

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第90期（自平成18年1月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	帝国石油株式会社
【英訳名】	TEIKOKU OIL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梶岡 雅俊
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区幡ヶ谷1丁目31番10号
【電話番号】	03(3466)1237
【事務連絡者氏名】	総務部次長 横山 静司 「第5経理の状況」については 03(3466)1241 経理部主計第二課長 風間 光洋
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区幡ヶ谷1丁目31番10号
【電話番号】	03(3466)1237
【事務連絡者氏名】	総務部次長 横山 静司
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年3月
売上高 (百万円)	75,767	73,630	78,498	84,032	100,716	27,718
経常利益 (百万円)	10,136	10,744	11,158	16,523	22,820	12,804
当期純利益 (百万円)	5,704	5,233	6,796	9,276	15,485	6,484
純資産額 (百万円)	134,307	135,911	156,463	165,936	197,216	205,256
総資産額 (百万円)	202,369	203,986	226,280	240,513	293,767	308,659
1株当たり純資産額 (円)	438.79	444.90	512.18	543.62	646.90	673.93
1株当たり当期純利益 (円)	18.63	17.11	22.09	30.22	50.61	21.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.4	66.6	69.1	69.0	67.1	66.5
自己資本利益率 (%)	4.4	3.9	4.6	5.8	8.5	3.2
株価収益率 (倍)	25.71	27.70	24.40	18.86	30.51	66.78
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,971	15,004	19,955	19,225	15,118	9,872
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,666	27,166	8,284	20,018	20,287	4,705
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,238	407	5,914	5,824	7,845	5,480
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	34,001	23,020	28,789	22,234	25,545	36,175
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	1,189 [166]	1,153 [161]	1,125 [154]	1,331 [152]	1,293 [162]	1,248 [171]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第87期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第90期は、決算期変更により平成18年1月1日から平成18年3月31日までの3ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年3月
売上高 (百万円)	60,773	60,740	62,866	66,246	73,232	22,509
経常利益 (百万円)	7,095	6,942	6,477	10,298	14,116	9,805
当期純利益 (百万円)	4,976	4,011	6,449	9,002	14,079	8,031
資本金 (百万円)	19,579	19,579	19,579	19,579	19,579	19,579
発行済株式総数 (千株)	306,130	306,130	306,130	306,130	306,130	304,567
純資産額 (百万円)	122,504	122,933	142,964	152,293	181,803	191,282
総資産額 (百万円)	173,695	174,635	194,619	207,883	255,693	272,509
1株当たり純資産額 (円)	400.23	402.42	467.98	498.91	596.33	628.05
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (2.75)	6.00 (2.75)	6.00 (3.00)	7.50 (3.00)	9.00 (4.50)	- (-)
1株当たり当期純利益 (円)	16.26	13.11	20.95	29.33	46.00	26.36
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.5	70.4	73.5	73.3	71.1	70.2
自己資本利益率 (%)	4.2	3.3	4.9	6.1	8.4	4.3
株価収益率 (倍)	29.46	36.16	25.73	19.43	33.57	53.91
配当性向 (%)	43.1	45.7	28.6	25.6	19.6	-
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	655 [73]	633 [70]	615 [71]	623 [78]	612 [88]	609 [92]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第87期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 第85期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当1円50銭を含んでおります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第90期は、決算期変更により平成18年1月1日から平成18年3月31日までの3ヶ月間となっております。

2【沿革】

昭和16年9月	帝国石油株式会社法に基づき、石油資源の開発を促進し、石油事業の振興を図る目的をもって、政府半額出資により、資本金1億円で設立
昭和17年9月	日本石油(株)、日本鉱業(株)、中野興業(株)、旭石油(株)4社の石油鉱業部門を統合
昭和18年2月	太平洋石油(株)、大日本石油鉱業(株)を合併
昭和19年7月	北樺太石油(株)を合併
昭和24年5月	東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場
昭和25年6月	帝国石油株式会社法を廃止する法律(同年4月公布)の施行に伴い定款変更を行い、民間会社に移行
昭和30年12月	石油資源開発(株)が設立され、石油資源の調査及び試掘部門の一部を同社に譲渡
12月	富鑿井工業(株)〔現 帝石削井工業(株)(現 連結子会社)〕の株式取得
昭和31年6月	帝石不動産(株)(現 連結子会社)を設立
昭和33年12月	帝国プロパン瓦斯(株)〔現 帝石プロパンガス(株)(現 連結子会社)〕の株式取得
昭和36年2月	千葉県において水溶性天然ガス田の開発を開始
9月	国産原油の精製を目的として、帝石トッピング・プラント(株)(現 連結子会社)を設立 昭和38年7月から操業を開始
昭和37年10月	新潟県内産出ガス輸送のための東京ライン〔新潟県大潟町～東京都豊洲間：332km〕が完成
昭和39年11月	新潟県において南阿賀油田を発見
昭和41年9月	第一倉庫(株)(現 連結子会社)の株式取得
昭和45年7月	エジプト石油開発(株)(現 連結子会社)を設立 昭和55年6月から生産を開始
8月	コンゴ石油(株)〔現 帝石コンゴ石油(株)(現 連結子会社)〕を設立 昭和50年12月から生産を開始
9月	新潟県において東柏崎ガス田を発見 昭和45年10月から生産を開始
昭和46年12月	常磐沖海域における石油・天然ガスの探鉱、開発を推進するため、米国エッソ社〔現 エクソンモービルグループ〕との間に共同開発事業契約を締結(昭和47年8月追加契約) 昭和48年11月磐城沖ガス田を発見
昭和48年12月	阿達運輸(株)〔現 (株)帝石物流(現 連結子会社)〕の株式取得
昭和49年8月	埼玉ガス(株)(現 連結子会社)の株式取得
昭和50年12月	テイコク・オイル・カンパニー・パナマ, S.A.(現 連結子会社)を設立
昭和54年4月	帝石パイプライン管理(株)〔現 帝石パイプライン(株)(現 連結子会社)〕を設立 平成4年7月から天然ガス輸送の大部分を委託
7月	新潟県において南長岡ガス田を発見 昭和59年9月から生産を開始
昭和56年12月	磐城沖ガス田の開発を目的として、磐城沖石油開発(株)(現 連結子会社)を設立 昭和59年7月から生産を開始
平成4年12月	ベネズエラ石油(株)(現 連結子会社)を設立
平成9年11月	天然ガス輸送能力増強のため、新東京ライン第一期建設工事〔新潟県頸城村～長野県信濃町間：53km〕を完了
平成12年11月	新東京ライン第二期建設工事〔長野県信濃町～軽井沢町間：94km〕を完了
平成13年1月	オハネットオイルアンドガス(株)(現 持分法適用関連会社)の株式取得 平成15年10月から生産を開始
12月	帝石エル・オアール石油(株)(現 連結子会社)を設立
平成14年12月	テイコク・オイル SCT エクスプロレーション B.V.(現 連結子会社)を設立
平成15年2月	テイコク・オイル・ベネズエラ UK LTD〔現 テイコク・オイル・リビア UK LTD(現 連結子会社)〕を設立
5月	テイコク・オイル(ノース・アメリカ)CO., LTD.(現 連結子会社)を設立
12月	帝石スエズSEJ(株)(現 連結子会社)を設立
平成16年10月	帝石コンソン石油(株)(現 連結子会社)を設立
平成17年1月	テイコク・オイル・エクアドル(現 連結子会社)を設立
5月	帝石スエズSOB(株)(現 連結子会社)及び帝石ナイルNQR(株)(現 連結子会社)を設立
11月	国際石油開発(株)と経営統合を行うことについて合意し、共同株式移転契約を締結

平成18年 1月 臨時株主総会において、国際石油開発株と共同して株式移転により、完全親会社 国際石油開発帝
石ホールディングス株を設立し、当社がその完全子会社となることについて承認
3月 完全親会社設立に伴い、東京証券取引所及び大阪証券取引所において上場廃止

(注)平成18年4月3日、国際石油開発株と共同して株式移転により、完全親会社 国際石油開発帝石ホールディングス
株を設立いたしました。また、同日付で同社は東京証券取引所に上場しております。

3【事業の内容】

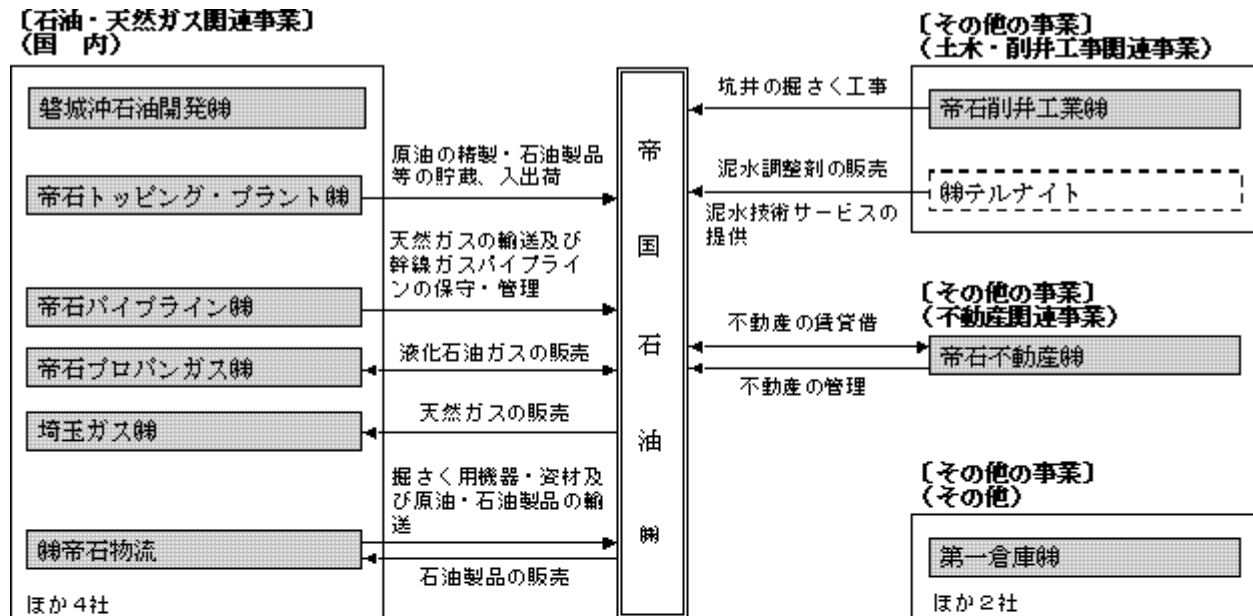
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社、子会社32社（うち連結子会社27社）及び関連会社9社（うち持分法適用会社2社）で構成されており、その主な事業内容と主要な会社の事業上の位置づけは次のとおりであります。

セグメント	主な事業内容	主要な会社	
		国内	海外
石油・天然ガス関連事業	石油・天然ガスの探鉱、開発	国内	当社、 磐城沖石油開発㈱
		海外	ベネズエラ石油㈱、 テイコク・オイル SCT エクスプロレーション B.V.、 テイコク・オイル・リビア UK LTD、帝石スエズSEJ㈱、 帝石エル・オアール石油㈱、 テイコク・オイル(ノース・アメリカ)CO.,LTD.、 帝石コンソン石油㈱、帝石スエズSOB㈱、 帝石ナイルNQR㈱、 帝石コンゴ石油㈱、 テイコク・オイル・エクアドル、 エジプト石油開発㈱、 オハネットオイルアンドガス㈱
	石油精製及び石油製品等の入出荷	国内	帝石トッピング・プラント㈱
	天然ガスの輸送	国内	当社、 帝石パイプライン㈱
	都市ガスの供給、 石油製品等の販売及び輸送	国内	当社、 帝石プロパンガス㈱、 埼玉ガス㈱、 ㈱帝石物流
	海外	テイコク・オイル・カンパニー・パナマ,S.A.	
その他の事業	土木・削井工事関連事業、 不動産関連事業、 倉庫業	国内	帝石削井工業㈱、 帝石不動産㈱、 第一倉庫㈱

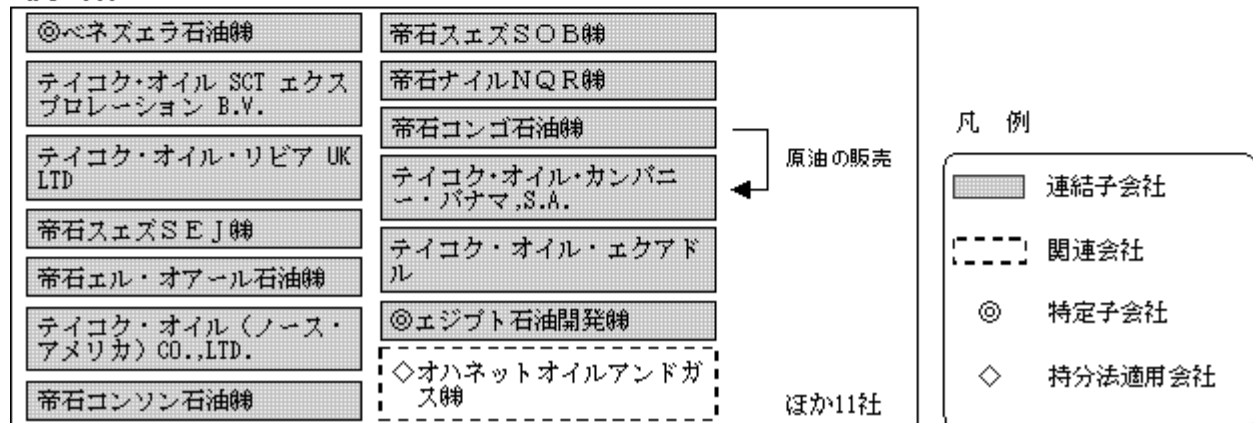
(注) 1. 主要な会社のうちオハネットオイルアンドガス㈱は持分法適用会社であり、その他は連結子会社であります。

2. 印の会社は原油・天然ガスの生産を行っております。

企業集団の状況について系統図によって示すと、次のとおりであります。



【石油・天然ガス関連事業】 (海外)



(注) 連結子会社の帝石スエズSEJ㈱は、平成18年4月、プロジェクトの終結を決定しております。

4 【関係会社の状況】

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼 任等 (名)	資金 援助	営業上の取引等
(連結子会社) ベネズエラ石油株 (注) 1	東京都渋谷区	8,189	ベネズエラ・ボ リバル共和国イ ースト・グアリ コ地域及びサン ピ・グエレ地域 における操業サ ービス契約に基 づく油・ガス田 の再生事業、新 規探鉱及び開発 事業	100.0	兼任 4 出向 4 転籍 3	無	無
テイコク・オイ ル SCT エクスプロ レーション B.V.	オランダ王国 アムステルダ ム市	千ユーロ 10,200	ベネズエラ・ボ リバル共和国サン・カルロス地 域及びティナコ 地域における天 然ガスの探鉱、 開発	100.0	出向 1 転籍 2	無	無
テイコク・オイ ル・リビア UK LTD	英国 ロンドン市	千米ドル 11,055	大リビア・アラ ブ社会主義人民 ジャマーヒリー ヤ国西部陸域に おける石油資源 の探鉱、開発	100.0	兼任 3 出向 1	無	無
帝石スエズ S E J (株)	東京都渋谷区	785	エジプト・アラ ブ共和国スエズ 湾における石油 資源の探鉱、開 発	100.0	兼任 3 出向 1 転籍 2	無	無
帝石エル・オア ール石油株	東京都渋谷区	708	アルジェリア民 主人民共和国東 部陸域における 石油資源の探 鉱、開発	100.0	兼任 3 出向 2 転籍 2	資金の 貸付	無
テイコク・オイル (ノース・アメリ カ) CO.,LTD.	アメリカ合衆 国 テキサス州	千米ドル 4,303	アメリカ合衆国 における石油資 源の探鉱、開発	100.0	兼任 3	無	無
帝石コンソン石油 (株)	東京都渋谷区	200	ベトナム社会主 義共和国南部沖 合における石油 資源の探鉱、開 発	100.0	兼任 2 出向 1 転籍 1	無	無
帝石スエズ S O B (株)	東京都渋谷区	146	エジプト・アラ ブ共和国スエズ 湾における石油 資源の探鉱、開 発	100.0	兼任 2 出向 1 転籍 1	無	無
帝石削井工業株	東京都新宿区	100	石油・地熱井等 の掘さく工事及 び大口径基礎工 事等の請負	100.0	兼任 2 出向 1 転籍 1	資金の 貸付	同社は、当社の坑 井サービス業務等 を行っております。

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼 任等 (名)	資金 援助	営業上の取引等
帝石不動産(株)	東京都渋谷区	100	不動産の管理、 貸借、仲介及び 売買	100.0	兼任 3	無	同社は、当社との 間で不動産の賃貸 借、管理等を行っ ております。
帝石パイプライン (株)	新潟県柏崎市	100	当社委託による 天然ガスの輸送 及びパイプライン の保守、管理	100.0	兼任 3 転籍 1	無	同社は、当社の天然 ガスの輸送業務 及びパイプライン の保守管理業務を 行っております。
帝石プロパンガス (株)	埼玉県戸田市	80	液化石油ガス、 石油製品の販売	100.0	兼任 2 転籍 2	無	同社は、当社より 液化石油ガスを購 入しております。
帝石トッピング・ プラント(株)	東京都渋谷区	70	当社委託による 国産原油の精製 及び石油製品等 の貯蔵、入出荷	100.0	兼任 3 出向 1	資金の 貸付 債務保 証	同社は、当社原油 の受託精製による 石油製品の製造及 び石油製品の貯 蔵、入出荷業務を 行っております。
帝石ナイルNQR (株)	東京都渋谷区	37	エジプト・アラ ブ共和国西部砂 漠における石油 資源の探鉱、開 発	100.0	兼任 2 出向 1 転籍 1	無	無
帝石コンゴ石油(株)	東京都渋谷区	10	コンゴ民主共和 国沖合における 石油資源の探 鉱、開発、生産 及び販売	100.0	兼任 6 出向 2 転籍 1	無	同社は、生産原油 をテイコク・オイ ル・カンパニー・ パナマ，S.A.に販 売しております。
磐城沖石油開発(株)	東京都渋谷区	10	磐城沖海域にお ける石油、天然 ガスの開発、生 産及び販売	100.0	兼任 6 転籍 3	無	無
テイコク・オイ ル・エクアドル	英国領 ケイマン諸島	千米ドル 35	エクアドル共和 国東部陸域にお ける石油資源の 探鉱、開発、生 産及び販売	100.0	兼任 4	債務保 証	無
テイコク・オイ ル・カンパニー・ パナマ，S.A.	パナマ共和国 パナマ市	千米ドル 10	海外開発原油の 販売	100.0	兼任 3	無	同社は、帝石コン ゴ石油(株)の生産原 油を購入しており ます。
埼玉ガス(株) (注) 4	埼玉県深谷市	60	都市ガスの供給	62.0 (12.5)	兼任 3 転籍 1	資金の 貸付 債務保 証	同社は、当社より 天然ガスを購入し ております。

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼 任等 (名)	資金 援助	営業上の取引等
エジプト石油開発 株 (注) 1, 3, 5	東京都渋谷区	10,722	エジプト・アラ ブ共和国ウエ スト・バクル地 域における石油 資源の探鉱、開 発、生産及び販 売	45.7 [12.0]	兼任 3 転籍 1	無	無
(株)帝石物流 (注) 4	新潟県上越市	10	貨物自動車運 送及び石油製 品の販売	100.0 (100.0)	兼任 2 転籍 2	無	同社は、当社の掘 削用機器・資材及 び原油・石油製 品の輸送を行っ ております。
第一倉庫株 (注) 4	愛知県名古屋 市港区	100	普通倉庫業及 び冷凍倉庫業	94.0 (94.0)	兼任 1	無	無
その他 5 社							
(持分法適用関連 会社) オハネットオイル アンドガス株 (注) 6	東京都港区	6,400	アルジェリア民 主人民共和国南 東部陸域にお けるガス田の開 発、生産	15.0	兼任 3	債務保 証	無
その他 1 社							
(その他の関係会 社) 新日本石油株 (注) 7	東京都港区	139,437	石油類の精製及 び販売	被所有 20.5	無	無	同社は、当社との 間で石油製品の 売買取引等を行 っております。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
4. 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合で内数であります。
5. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。
6. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
7. 有価証券報告書の提出会社であります。
8. 上記連結子会社のうち、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が、100分の10を超える会社はないので、主要な損益情報等の記載は省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
石油・天然ガス関連事業	1,142 [148]
その他の事業	106 [23]
合計	1,248 [171]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員(決算期変更により当連結会計年度は3ヶ月の平均)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
609 [92]	39.9	18.8	7,477,311

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員(決算期変更により当事業年度は3ヶ月の平均)を外数で記載しております。

2. 平均年間給与(決算期変更により当事業年度は3ヶ月間であるため、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの12ヶ月間の金額を記載しております。)は、税込であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員の組織する労働組合は、J E C 連合・帝国石油労働組合と称し、平成18年3月31日現在の組合員数は647人(関係会社への出向者等を含む。)であります。

また、連結子会社の帝石不動産(株)及び帝石削井工業(株)には、それぞれ労働組合が組織されております。

なお、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、堅調な個人消費に加え、民間設備投資や輸出が引き続き増加するなど、景気は着実な回復を続けてまいりました。

この間の石油情勢であります。国際原油価格は、世界的な石油需要の増加やOPECの生産余力の低下に加え、産油国情勢の不安定化等により、高値水準を維持いたしました。これを受けて、国内におきましても、原油・石油製品価格はともに上昇傾向をたどりました。一方、国内のガス市場につきましては、規制緩和の進展等を背景に依然として厳しい競争環境が続いておりますが、社会的な環境意識の高まりに加え、原油価格の高騰等の影響により産業向けを中心に需要が増加いたしました。

かかる環境の中で、当社グループは、長期安定的なエネルギーの供給を通じて豊かな社会作りに貢献することを目指し、国内外においてエネルギー資源の確保に取り組んでまいりました。

国内におきましては、積極的な探鉱・開発活動と天然ガスの新規需要開拓に取り組むとともに、主力の南長岡ガス田における生産設備の増強やパイプラインネットワークの拡充を進めるなど、引き続き国内事業基盤の整備に努めております。一方、海外におきましては、重点地域である中南米と北アフリカを中心として、戦略的に事業を展開してまいりました。

また、国際石油開発(株)との経営統合に関しましては、本年1月31日の当社及び同社の臨時株主総会決議に基づき、本年4月3日、共同株式移転による完全親会社 国際石油開発帝石ホールディングス(株)を設立いたしました。

当連結会計年度の売上高は27,718百万円となりました。経常利益につきましては、関連会社において、投資有価証券を売却したことに伴い、持分法による投資利益が計上されたこともあり、12,804百万円となりました。当期純利益につきましては、ベネズエラプロジェクトの操業サービス契約改定の基本合意に伴い、既投資額等を特別損失に計上したことから、6,484百万円にとどまりました。

なお、当連結会計年度は、決算期変更に伴い3ヶ月決算となったため、前連結会計年度との比較は行っておりません。(以下(2)キャッシュ・フローにおいて同じ。)

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

石油・天然ガス関連事業

主力製品である天然ガスは、国内の拡販活動の成果に加え、季節的変動要因により、冬期において相対的に高水準になる傾向があることから、売上高は12,951百万円となりました。

原油及び石油製品につきましては、販売価格が前連結会計年度に引き続き高水準を維持したことなどにより、原油の売上高は3,995百万円、石油製品の売上高は9,867百万円となりました。

この結果、売上高は27,392百万円、営業利益につきましては、国内における探鉱作業が少なかったこともあり、9,390百万円となりました。

その他の事業

削井部門において地熱井掘さく工事等の売上が計上されたことにより、売上高は325百万円、営業利益は9百万円となりました。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

主力製品である天然ガスの販売が堅調に推移したことに加え、石油製品の販売価格が前連結会計年度に引き続き高水準を維持したことなどにより、売上高は23,144百万円となりました。営業利益では、探鉱作業が少なかったこともあり、7,117百万円となりました。

アフリカ

原油の価格が前連結会計年度に引き続き高水準を維持したことにより、売上高は2,564百万円、営業利益は2,116百万円となりました。

中南米

原油の価格が前連結会計年度に引き続き高水準を維持したことにより、売上高は2,009百万円、営業利益は198百万円となりました。

その他の地域

当連結会計年度は、売上高及び営業費用の計上はありません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末（平成17年12月末）に比較して10,629百万円増加の36,175百万円となりました。

当連結会計年度における営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、9,872百万円となりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益10,216百万円、売上債権の減少額2,690百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4,705百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,545百万円、探鉱開発投資勘定の支出683百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、5,480百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入7,945百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成15年 12月期	平成16年 12月期	平成17年 12月期	平成18年 3月期
株主資本比率（％）	69.1	69.0	67.1	66.5
時価ベースの株主資本比率（％）	72.7	72.3	160.2	140.2
債務償還年数（年）	1.1	0.9	1.9	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	44.0	51.5	22.2	57.3

（注）1．株主資本比率

：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率

：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数

：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。なお、平成18年3月期の期末株価終値は、上場廃止日前日の終値であります。

4．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5．平成18年3月期は、決算期変更に伴い3ヶ月決算となったため、債務償還年数は記載しておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	製品別	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		数量	金額 (百万円)
石油・天然ガス関連事業	天然ガス(百万m ³)	507	
	液化石油ガス(t)	1,328	
	原油(千bbl)	1,123	
	石油製品(千kl)	65	
	ヨード(t)	138	

- (注) 1. 生産実績からは、減耗及び自社使用量を控除しております。
 2. 天然ガス及び原油には、海外における操業サービス契約に基づく生産量を含んでおります。
 3. 原油の生産量の一部は、液化石油ガス及び石油製品の原料として使用しております。
 4. 液化石油ガス及び石油製品は、当社から帝石トッピング・プラント(株)(連結子会社)への委託精製によるものであります。
 5. ヨードは、他社への委託精製によるものであります。
 6. 数量は、単位未満を四捨五入しております。
 7. 当連結会計年度は、決算期変更に伴い3ヶ月決算となったため、対前期比較は行っておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
その他の事業	313	378

- (注) 1. 石油・天然ガス関連事業は、受注生産を行っておりません。
 2. 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当連結会計年度は、決算期変更に伴い3ヶ月決算となったため、対前期比較は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	製品別	当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		数量	金額 (百万円)
石油・天然ガス関連事業	天然ガス(百万m ³)	545	12,951
	液化石油ガス(t)	3,055	235
	原油(千bbl)	700	3,995
	石油製品(千kl)	157	9,867
	ヨード(t)	116	202
	その他	-	140
	小計	-	27,392
その他の事業		-	325
合計		-	27,718

- (注) 1. 天然ガス及び原油には、海外における操業サービス契約に基づく引渡数量及び報酬額を含んでおります。
2. 数量は、単位未満を四捨五入しております。
3. 金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 当連結会計年度は、決算期変更に伴い3ヶ月決算となったため、対前期比較は行っておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、国内天然ガス事業を安定した経営基盤として確立し、次にそこから生み出される確かなキャッシュフローを海外へ投入することで海外事業をもう一つの経営の柱に育て上げ、国内と海外を両輪として持続的な成長を遂げていくことを経営ビジョンとしております。その準備段階として、ここ数年来、海外事業の重点地域を中南米と北アフリカに絞り込み、経営資源を集中させながら堅実かつ継続的な事業展開を図ってまいりました。

しかしながら、原油価格の高騰が長期化する中、企業買収や合併などを通じ競争力を一層高めている大手国際石油企業に加え、急速な経済発展を背景に国家戦略として資源確保に邁進する中国・インド等の新興勢力の進出により、海外での権益獲得競争は熾烈を極めてきており、権益取得のための条件は一段と厳しいものになってきております。

本年4月3日の国際石油開発帝石ホールディングス(株)の設立・上場は、このような事業環境の急激な変化に対応し、今後ますます厳しさを増すであろう国際的な資源獲得競争に伍していくための、世界に通用する本格的な石油開発会社としての第一歩であり、必ずや大きく開花し発展していくものと確信しております。

今後は、当社グループが従来から取り組んでまいりました課題に加えて、統合後の長期的成長への確かな道筋を描くため、2年後の事業持株会社への移行に向けて、組織・体制の再編・整備を含む両社の融合を円滑に進めることが新たな経営課題となります。また、開発移行を目指しております国際石油開発(株)の複数の大型オペレータープロジェクト推進への当社技術陣の投入を含め、今日まで蓄積してきたオペレーターとしての経験と実践的な技術力を存分に活かしながら、積極的な取り組みを重ねてまいりたいと存じます。

一方、当社グループの経営基盤である国内天然ガス事業につきましては、規制緩和を背景とした市場競争の加速にもかかわらず、需要は堅調に伸びていることから、新たに平成22年の販売量目標を12億 m^3 といたしました。この達成も含め、長期的なガス事業の成長を確固たるものにするため、南長岡ガス田におけるガス処理設備増設や関原ガス地下貯蔵設備の排出能力増強、新東京ライン延伸工事など、天然ガスの生産・供給・輸送の各体制の更なる拡充・整備を進めてまいります。これらを着実に完成させることにより、平成19年からの3年間、静岡ライン・南富士幹線を通じて静岡ガス(株)へ国産天然ガスを供給するとともに、平成22年からは静岡からLNGを導入し、質・量両面から供給ソースを強化することを目指します。

また、昨年来の原油価格高騰を背景として、石油系から天然ガスへの燃料転換の流れが急速に進展しております。当社パイプラインネットワークの沿線においても、このような流れを受けて、中長期的なガス需要見通しが大きく上方修正される状況にあります。昨年末に検討開始を決定した群馬連絡幹線構想は、特に顕著な需要の伸びが期待される北関東地域における天然ガス事業の一層の充実化を図るため、前向きに対応していくべき基盤整備であると認識しております。

海外事業につきましては、昨年来、原油価格の高騰にも支えられ好調な業績をあげておりますが、引き続き重点地域である中南米・北アフリカの事業基盤をさらに充実させ、着実な資産の拡充を目指してまいりたいと存じます。

中南米の核であるベネズエラでは、本年3月末に同国政府との間で現行操業サービス契約を国営石油会社との合弁事業方式に変更することについて基本合意いたしました。これにより契約期間の延長と事業エリアの拡大が可能となり、更なる発展につながる好機と捉えております。また、昨年権益移転に合意したエクアドルプロジェクトは、移転に係る政府承認が遅れているものの、中期的に当社海外事業の核ともなる大型優良案件であり、中南米において培ってきた信用力によって成案に結びついたものであります。両プロジェクトにおいては、中南米重点地域の拠点としての重要性並びに貢献度を一層高めるため、今後とも着実な事業の拡充を進めてまいりたいと存じます。一方、北アフリカにおきましては、昨年参入を果たしたりビアにおいて、オペレーターとしての確固たる地位を築くべく、迅速・着実な事業推進を果たしていく所存であります。

このような現下の海外事業の着実な進展により、当社グループの生産量は今後急速に増加し、数年内には国内外を合わせ原油換算で日量10万バレルを上回る水準になるものと見通しております。これは、石油・天然ガス開発企業にとって最も本質的な課題である埋蔵量と生産量の維持・拡大を目的として、海外においてより本格的な成果を得るべく、リスク管理を十分に図りながら、取り組みを強化してきた結果といえますが、今回の経営統合に伴い、こうした海外への軸足移動はますます加速していくこととなります。

当社グループといたしましては、エネルギーの安定供給という社会の負託に応えるため、国際石油開発(株)との統合シナジーの早期実現を図りつつ、経営資源の最適な配分に意を用いるとともに、財務体質の健全性維持に努めながら、着実な成長を期してまいります。また、企業の社会的責任を果たすべく、引き続きコーポレート・ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底を図ってまいります。併せて、操業面の安全管理に万全を期し、基本的な責務である安定供給を確保するとともに、環境との調和や地域社会との共生等にも十分配慮し、持続的な企業価値の向上を目指してまいりたいと存じます。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業の特徴に伴う特有のリスク

当社グループの事業である石油・天然ガス鉱業は、多額の投資を必要とし、かつ事業に着手してから投資額を回収するまでに長期間を要するのが通常です。しかも、事業化が可能となる規模の資源の発見が保証されず、その発見の確率も低いという鉱業特有の探鉱リスクが存在します。また、事業化後においても、原油価格・為替の変動を始め、投資額の増大、操業費の増加など事業環境の変化等により当初の見込みに比して採算性が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

こうした鉱業特有のリスクに対応するため、当社グループは、探鉱事業への投資配分を財務基盤が著しく損なわれない範囲内に制限する一方、技術力や事業評価能力の向上とともに、異なる事業タイプを組み合わせることによる事業ポートフォリオの最適化に努め、リスクの低減を図っております。

(2) カントリーリスク

海外の石油・天然ガス資源の開発事業は、カントリーリスクの高い地域で実施される場合が多く、事業対象国での政治的、経済的混乱もしくは政策・法制・税制などの変更が、当社グループの海外事業の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、現在、重点地域を中南米と北アフリカに絞り込み、海外事業を展開しておりますが、当該地域の政治・経済・社会情勢に関する理解・知識・経験を蓄積していくことで、予期されるリスクに対する分析や対応の能力の強化に努めております。また、異なる事業タイプの組み合わせや、対象地域で十分に実績を持つ企業とパートナーシップを組むことなどにより、事業リスクの低減を図っております。

(3) 原油価格、為替レート、LNG価格等の変動

当社グループは国内外で原油・石油製品を販売していることから、原油価格や為替の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、天然ガスの販売でも、LNGなど競合エネルギーの価格の変動が、販売価格の値下げ圧力として働く場合もあることから、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、国内で販売している天然ガスは、その多くが販売先との契約で年度（4月～翌年3月）を通じて円建てで販売価格を固定していることから、一時的な市況の変動による影響は軽微であります。

(4) 天然ガス需要の変動

当社グループの主力製品である天然ガスは、気温・水温の影響を受けやすい民生用需要では暖冬などの気象条件により、また、近年増加している工業用需要では顧客企業の再編等に伴う大口ユーザーの需要離脱などにより、その需要が大きく変動する場合があります。この結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 規制緩和に伴うマーケット環境の変化

国内天然ガス事業では、エネルギー市場の規制緩和により、電力・ガス・石油等、業種の垣根を越えた競合に加え、異業種の参入も含めた販売競争が激化しております。また、平成16年4月には、改正ガス事業法の施行により当社も「ガス導管事業者」として託送供給義務を負うこととなり、競争環境はますます厳しくなっております。このため、価格競争の激化や、新たな供給先となる需要家の獲得はもとより既存の供給先の確保においても競合にさらされることとなります。こうしたマーケット環境の変化が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、豊富な国内天然ガス埋蔵量を効果的に活かし価格競争力を高めることで、市場における優位性の向上に努力しております。

(6) 災害、事故等

当社グループは、坑井の掘さくや石油・天然ガスの開発、生産、輸送等において、鉱業という事業の特性上、操業上の事故や災害が発生するリスクを有しております。また、大規模な自然災害や事故が発生した場合、その直接的損害に加えて、第三者への賠償、行政処分、社会的信用の低下等有形無形の損害が発生する可能性があります。

こうしたリスクに対し、当社グループは、日常から保安及びコンプライアンスの強化に努めるなど、危機管理体制を整備するとともに、相当額の損害保険を付保してリスクの低減に努めております。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 国際石油開発㈱との経営統合

平成18年1月31日開催の当社臨時株主総会において、当社及び国際石油開発㈱が共同して株式移転により完全親会社 国際石油開発帝石ホールディングス㈱を設立することが承認されました。

完全親会社（平成18年4月3日設立）の概要については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

(2) 石油・天然ガス関連事業上の重要な契約

契約会社名	契約相手名	契約の要旨	
		契約期間	契約内容
帝国石油㈱	静岡瓦斯㈱	平成14年10月8日 (契約年月日)	天然ガス（LNG気化ガス及び国産天然ガス）の 売買に関する覚書
帝国石油㈱	国際石油開発㈱、 新日本石油㈱	平成18年2月1日 (契約年月日)	当社と国際石油開発㈱の株式移転により設立する 完全親会社（国際石油開発帝石ホールディングス ㈱）と新日本石油㈱の事業面・資本面における協 力関係の増進に関する合意
磐城沖石油開 発㈱	エクソンモービル㈱	昭和46年12月23日 (契約年月日)	常磐沖海域における石油、天然ガスの開発・生産 共同事業 経済的利権は磐城沖石油開発50%、エクソンモー ビルグループ50% (注) 1
帝石コンゴ石 油㈱	コンゴ民主共和国政府	平成15年11月22日 ～ 平成35年11月21日	コンゴ民主共和国沖合鉱区における利権契約
テイコク・オ イル・デ・サ ンピ・グエ レ,C.A. (注) 2	ベネズエラ国営石油会社 (PDVSA)	平成5年11月17日 ～ 平成25年12月31日	ベネズエラ・ボリバル共和国サンピ・グエレ鉱区 における油・ガス田の再生事業、新規探鉱及び開 発事業に係る操業サービス契約 (注) 3
テイコク・オ イル・デ・ベ ネズエラ,C. A. (注) 2	ベネズエラ国営石油会社 (PDVSA)	平成5年1月1日 ～ 平成24年12月31日	ベネズエラ・ボリバル共和国イースト・グアリコ 鉱区における油・ガス田の再生事業、新規探鉱及 び開発事業に係る操業サービス契約 (注) 3
エジプト石油 開発㈱	エジプト・アラブ共和国 政府、 エジプト国営石油会社 (EGPC)	昭和55年4月16日 ～ 平成32年4月15日	エジプト・アラブ共和国ウエスト・バクル鉱区に おける生産物分与契約
テイコク・オ イル・エクア ドル	ペトロプラス	平成17年1月24日 (契約年月日)	エクアドル共和国東部陸域における石油の探鉱・ 開発に係る事業権益取得契約 (注) 4

- (注) 1. 本契約は、昭和46年12月23日付をもって、当社とエッソ・エクスプロレーション・インコーポレイテッドとの間に締結されましたが、当社の権利・義務は昭和56年12月28日付で磐城沖石油開発(株) (連結子会社) が譲り受けております。また、エッソ・エクスプロレーション・インコーポレイテッドの権利・義務は、昭和62年11月1日付でエッソ石油(株) (現 エクソンモービル(有)) が承継し、現在に至っております。
2. 現地法人テイコク・オイル・デ・サンピ・グエレ,C.A. (連結子会社) 及び現地法人テイコク・オイル・デ・ベネズエラ,C.A. (連結子会社) は、ベネズエラ石油(株) (連結子会社) の子会社であり、同社から投資を受けて事業を実施しております。
3. 本契約については、平成18年3月、ベネズエラ・ポリバル共和国政府との間で国営石油会社との合弁事業方式に改定することで基本合意に達し、現在、詳細な条件について協議中であります。
4. 現在、エクアドル共和国政府に対し権益移転に係る承認申請中であり、本契約は同国政府の承認後、正式に発効となります。

6【研究開発活動】

当社は、石油・天然ガス関連事業に関し、生産技術面での研究開発活動を進めており、長期的視野に立ち天然ガスの化学的液体燃料化 (GTL) 技術開発等に関する研究を実施しております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、28百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社は、平成18年3月30日開催の第89回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を12月31日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度は平成18年1月1日から平成18年3月31日までの3ヶ月間となっております。このため、当連結会計年度の経営成績の分析につきましては、前連結会計年度との比較は行っておりません。なお、決算期変更の理由については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 9 . 連結決算期の変更に関する事項」をご参照ください。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債及び収益・費用に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれらとは異なることがあります。

(2) 経営成績の分析

連結の範囲

当連結会計年度の連結の範囲及び持分法の適用範囲については、連結子会社27社（対前連結会計年度比増減なし）及び、持分法適用会社2社（対前連結会計年度比1社増加）となっております。

持分法適用会社については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より、第一石油開発(株)（当社出資比率32.1%）を対象といたしました。

事業年度の変更による影響

当社の連結子会社及び持分法適用会社の決算期は、従来、全て12月期でしたが、当社が決算期を3月期に変更したことによる連結決算への影響は以下のとおりです。

- ・ 帝石削井工業(株)、帝石パイライン(株)、帝石トッピング・プラント(株)の3社は、当社と同様に決算期を3月期に変更いたしました。
- ・ 当社グループのうち、相対的に重要性の高いベネズエラ事業会社（4社）、コンゴ事業会社（2社）、磐城沖石油開発(株)、テイコク・オイル・エクアドルの計8社については、従来どおり12月期決算会社にとどまるものの、連結決算日現在で仮決算を実施して連結決算に取り込むことといたしました。
- ・ その他の連結子会社16社及び持分法適用会社2社については、原則として、当該各社の決算期（12月期）現在の財務諸表を使用しております。従って、当連結会計年度においては、平成17年12月末の貸借対照表は取り込んでおりますが、平成18年1月～3月にかかる損益項目については取り込んでおりません。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。これらの詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項」をご参照ください。

会計処理の変更による影響

原油及び天然ガスを発見するための地質調査、物理探鉱、試掘井の掘削作業等の探鉱投資は、相応のリスクを伴うため、従来、当該投資が発生した連結会計年度に探鉱費として費用処理しておりましたが、このうち探鉱を行うに当たっての権益を取得するための支出は、当連結会計年度から、一旦、探鉱開発権に計上し、営業外費用において探鉱開発権償却額として一括費用処理することといたしました。この結果、従来の処理方法と比較して、営業利益が1,067百万円増加いたしました。経常利益及び当期純利益には影響ありません。

また、探鉱段階において投下した事業費等のうち、生産物分与契約に基づき回収対象となる事業費等については、探鉱開発投資勘定に計上し、当該計上額を営業外費用の探鉱開発投資勘定引当金繰入額として計上することといたしました。この結果、従来の処理方法と比較して、営業利益が545百万円増加いたしました。経常利益及び当期純利益には影響ありません。その他の探鉱投資にかかる支出については、従来どおり探鉱費に計上しております。これらの詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 . 会計処理基準に関する事項」をご参照ください。

損益の概要

当連結会計年度の売上高は27,718百万円、営業利益は9,470百万円、経常利益は12,804百万円、当期純利益は6,484百万円となりました。

売上高

当連結会計年度の売上高は、「石油・天然ガス関連事業」が27,392百万円、「その他の事業」は325百万円となっております。なお、当社グループにおける売上高は、季節の変動が大きい天然ガスの占める割合が高いことから、冬期において相対的に高水準になる傾向があります。

(イ) 天然ガス

天然ガスの販売数量は545百万 m^3 となり、売上高は12,951百万円となりました。主要な会社別の内訳としては、当社の販売数量が323百万 m^3 であり、内訳は都市ガス事業者向けが279百万 m^3 、工場等への直売工業向けが44百万 m^3 となっております。また、ベネズエラ事業会社の売上高については、ベネズエラにおける油・ガス田の再生事業等、操業サービス契約に基づく収入額を計上しておりますが、ガス販売数量は202百万 m^3 、売上高は669百万円となっております。

なお、売上高の大勢を占める当社の販売単価は、販売先と相対交渉による年1回の契約に基づいて固定されており、市況及び為替等の変動によって短期的な影響を受けることはありません。

(ロ) 原油

原油の販売数量は700千バレルとなり、売上高は3,995百万円となりました。販売数量については、コンゴ事業会社が366千バレル(タンカーによる出荷回数は1回)、ベネズエラ事業会社が319千バレルとなっております。なお、1バレル当たりの原油の販売単価については、コンゴ事業会社が59.83ドル、ベネズエラ事業会社が37.86ドルとなりました。

(ハ) その他の石油・天然ガス関連事業

石油製品は販売数量が157千KLとなり、売上高は9,867百万円となりました。また、液化石油ガスの売上高は235百万円、ヨードの売上高は202百万円、石油製品等の貯蔵、入出荷業務による売上高は140百万円となりました。

(ニ) その他の事業

その他の事業は不動産の賃貸・管理・売買等、土木・掘削工事、倉庫業から構成されています。当連結会計年度においては、削井部門において地熱井掘さく工事等の売上が計上されたことにより、売上高は325百万円となりました。

営業費用及び営業利益

売上原価は12,807百万円、販売費及び一般管理費は4,699百万円となりました。また、探鉱費は740百万円となりましたが、その内訳は、国内探鉱費(探鉱補助金控除後)については、試掘井の掘削作業がなかったこともあり、43百万円、連結子会社による海外探鉱費が698百万円となっております。

この結果、営業利益は9,470百万円となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益から営業外費用を控除した営業外損益純額は、3,334百万円の収益超過となりました。

営業外収益の合計は5,249百万円で、その主な内訳は、持分法による投資利益4,067百万円、受取配当金348百万円、受取歩油及び歩ガス代209百万円によるものです。このうち持分法による投資利益については、第一石油開発(株)において投資有価証券売却益が計上されたことによるものです。

営業外費用の合計は1,915百万円で、その主な内訳は、テイコク・オイル・リビア UK LTDの権益取得費用が発生したため、探鉱開発権償却額として1,067百万円、テイコク・オイル・リビア UK LTD及び帝石スエズSEJ(株)にかかる探鉱開発投資勘定引当金繰入額545百万円となっております。

この結果、経常利益は12,804百万円となりました。

特別損益及び税金等調整前当期純利益

当連結会計年度においては、特別利益の計上はありませんでしたが、特別損失として、ベネズエラでプロジェクトにかかる既投資額等2,587百万円を海外事業損失として計上いたしました。

当社グループでは、平成5年以降、ベネズエラの陸上鉱区であるイースト・グアリコ及びサンピ・グエレ両鉱区において操業サービス契約に基づき原油・ガスの生産・操業を続けておりますが、平成18年3月31日、両鉱区の事業をガス事業と原油事業に分離し、同国国营石油会社とそれぞれのジョイントベンチャー2社を設立することにつき基本合意に達し、操業サービス契約改定にかかる覚書を締結いたしました。

これに伴い、既存契約に基づく探鉱開発投資勘定の評価損2,685百万円、平成16年度に石油公団保有株式を取得した際に計上した連結調整勘定1,094百万円を一括費用処理するとともに、廃鉱費用引当金1,192百万円を戻し入れることにいたしました。これらの詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記事項(連結損益計算書関係)」をご参照ください。

この結果、税金等調整前当期純利益は10,216百万円となりました。

法人税等及び当期純利益

税金等調整前当期純利益から、法人税、住民税及び事業税4,485百万円、法人税等調整額マイナス753百万円を加減算し、当期純利益は6,484百万円となりました。なお、法人税等調整額がマイナスとなった主な要因は、海外投資等損失引当金繰入額の計上によるものです。また少数株主利益については、当連結会計年度は決算期変更の影響により計上はありません。

設備投資額と減価償却費

当連結会計年度の設備投資額は3,328百万円、減価償却費2,187百万円となりました。設備投資額の主なものは、生産設備の増強費及び南長岡ガス田の採掘井への投資であります。

(3) 財政状態の分析

貸借対照表の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（平成17年12月末）に比較して14,892百万円増加の308,659百万円となりました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比較して7,278百万円増加の65,864百万円となりました。主な増加の要因は、有価証券と現金及び預金の増加によるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比較して7,614百万円増加の242,794百万円となりました。主な増加の要因は、投資その他の資産において投資有価証券の時価評価額が増加したこと、有形固定資産において生産設備の増強工事等の進捗により、建設仮勘定が増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比較して6,854百万円増加の101,083百万円となりました。主な増加の要因は、新規パイプライン建設工事等設備資金充ての長期借入金の増加、並びに投資有価証券の時価評価額が増加したことに伴う繰延税金負債の増加によるものです。

資本合計は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことにより、前連結会計年度末に比較して8,040百万円増加の205,256百万円となりました。

当社は、当連結会計年度において、新規パイプラインの建設及び生産設備の増強工事を進めるなど、国内外の事業基盤の整備に積極的に取り組んでまいりました。これらに伴う旺盛な資金需要に対し、帝石コンゴ石油(株)から2,000百万円、磐城沖石油開発(株)から500百万円、テイコク・オイル・カンパニー・パナマ、S.A.から233百万円の配当による資金回収を行うなど、グループ内資金の効率活用を図ってまいりましたが、当連結会計年度は設備工事等に対する支払いに備え、新たに7,945百万円の借入れを実施しました。これにより当連結会計年度末の長期借入金残高は、前連結会計年度末に比較して6,672百万円増加の30,519百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は66.5%（前連結会計年度末は67.1%）となっておりますが、依然として財務体質の健全性は維持できていると認識しています。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末（平成17年12月末）に比較して10,629百万円増加の36,175百万円となりました。

当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フロー9,872百万円に対し、有形固定資産の取得等、投資活動によるキャッシュ・フローとして4,705百万円を使用した結果、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は、プラス5,167百万円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、長期借入れによる収入7,945百万円があったことにより5,480百万円の収入超過となりました。

財務政策

当社は、石油・天然ガス開発企業として、国内外での埋蔵量の拡大再生産と、獲得した埋蔵量を効果的に生産・販売するためにインフラの整備・拡充に取り組んでおります。当社の事業の特性として事業に着手してから完成までに長期間を要することに加え、エネルギー間の垣根を越えた競争はさらに激化していくものと認識しております。かかる事業環境の中で将来に向けた競争力を高めるためには、強固な財務基盤を築くとともに、財務体質の健全性を維持することが重要と考えております。

また、海外投資等損失引当金や廃鉱費用引当金等を計上することにより、貸借対照表の健全性を維持する一方、将来にわたって探鉱活動を維持継続していくことに備え、探鉱投資積立金及び探鉱準備金を積み立てております。

なお、資金調達においては、今後ともグループ内の資金を有効活用することなどにより、有利子負債の抑制に努める所存です。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおいては、石油・天然ガス関連事業が主要な事業であり、当連結会計年度は同事業を中心に3,328百万円の設備投資を実施いたしました。

石油・天然ガス関連事業においては、3,328百万円の設備投資を実施いたしました。その主なものは、当社における生産設備の増強費及び南長岡ガス田の採掘井への投資であります。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	坑井	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
秋田鉱業所 (秋田県秋田市)	石油・天然ガ ス関連事業	生産設備 供給設備	279	1	202	432 (119)	40	956	25 [14]
新潟鉱業所ほか (新潟県 新潟市 阿賀野市 長岡市 柏崎市 上越市)	石油・天然ガ ス関連事業	生産設備 供給設備	71,568	139	8,592	5,087 (686)	8,713	94,100	306 [57]
千葉鉱業所 (千葉県山武市)	石油・天然ガ ス関連事業	生産設備 供給設備	320	93	861	415 (22)	7	1,697	25 [3]
本社 (東京都渋谷区)	石油・天然ガ ス関連事業	その他設備	639	-	69	537 (27)	17,706	18,952	227 [13]
技術研究所 (東京都世田谷区)	石油・天然ガ ス関連事業	研究設備	548	-	87	70 (8)	7	713	26 [2]

(主要生産設備・パイプライン)

原油・天然ガス坑井(坑)	原油・天然ガス処理プラント (基地)	主要パイプライン(線)
181	13	18 (延長 1,157km)

(可採埋蔵量)

天然ガス(百万m ³)	23,829
原油(万kl)	379

(2) 国内子会社

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 [人]	
				建物及び 構築物	坑井	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
磐城沖石油開発(株)	小名浜鉱業所 (福島県いわき市)	石油・天然 ガス関連事 業	生産設備	0	0	0	81 (37)	0	82	46 [3]
帝石不動産(株)	本社ほか (東京都渋谷区ほか)	その他の事 業	賃貸設備	2,213	-	10	1,019 (8) [33]	143	3,386	20 [16]
帝石トッピング・プラント(株)	頸城製油所ほか (新潟県上越市)	石油・天然 ガス関連事 業	精製設備 貯油設備	1,544	-	1,515	75 (150) [61]	52	3,188	42 [23]
帝石コンゴ石油(株)	(コンゴ民主 共和国沖合ほか)	石油・天然 ガス関連事 業	生産設備	2	-	193	-	15	211	- [-]

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1. 上記の金額は、各社の決算日現在の帳簿価額を使用しております。このため、提出会社及び帝石トッピング・プラント(株)については平成18年3月31日現在、磐城沖石油開発(株)、帝石不動産(株)及び帝石コンゴ石油(株)については平成17年12月31日現在の帳簿価額であります。
2. 提出会社の可採埋蔵量は、平成17年12月31日現在の数量であります。
3. 土地の [] は、賃借している面積 (千㎡: 外数) であり、その大部分を提出会社から賃借しております。
4. その他には、工具器具備品及び建設仮勘定等が含まれております。
5. 従業員数の [] は、臨時雇用者で、外数であります。
6. 提出会社の「新潟鉱業所ほか」の供給設備の中には、帝石パイプライン(株) (連結子会社) に保守・管理を委託のうえ貸与している建物及び構築物67,959百万円、機械装置及び運搬具1,830百万円、土地3,428百万円 (133千㎡) が含まれております。
7. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手年月 完成予定年月	完成後の能力 等
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
帝国石油㈱	[経路] 山梨県中巨 摩郡昭和町 内～静岡県 御殿場市内	石油・天然 ガス関連事 業	天然ガスパイプライン (静岡ライン) [敷設延長 約80km]	22,000	16,068	自己資金 及び 借入金	平成15年11月 ～ 平成18年下期	最大輸送能 力日量 約200万m ³
	[経路] 長野県北佐 久郡軽井沢 町内～群馬 県富岡市内	石油・天然 ガス関連事 業	天然ガスパイプライン (新東京ライン延伸) [敷設延長 約48km]	11,200	982	自己資金 及び 借入金	平成17年7月 ～ 平成19年下期	最大輸送能 力日量 約550万m ³ (接続する 既設の東京 ライン、新 東京ライン 等を含めた 輸送能力)
	[経路] 埼玉県本庄 市内～栃木 県佐野市内	石油・天然 ガス関連事 業	天然ガスパイプライン (両毛ライン増強・延伸) [輸送能力増強工事及び延 伸部敷設延長 約6km]	1,327	53	自己資金	平成18年1月 ～ 平成18年下期	最大輸送能 力日量 約100万m ³
	[経路] 群馬県富岡 市内～安中 市内	石油・天然 ガス関連事 業	天然ガスパイプライン (群馬ライン) [敷設延長 約6km]	1,300	1	自己資金	平成19年上期 ～ 平成19年下期	(注) 1
	新潟県長岡 市	石油・天然 ガス関連事 業	火力発電設備	6,100	3,431	自己資金 及び 借入金	平成16年7月 ～ 平成19年上期	発電出力 約5.5万kw
帝国石油㈱ 新潟鉱業所	新潟県長岡 市	石油・天然 ガス関連事 業	天然ガス処理プラント (越路原プラント) [新系列増設工事]	4,300	2,999	自己資金 及び 借入金	平成16年12月 ～ 平成18年10月	最大処理能 力日量 約320万m ³
	新潟県長岡 市	石油・天然 ガス関連事 業	天然ガス採掘井 (2坑井) [坑井掘さく及び生産能力 増強工事]	8,818	1,573	自己資金	平成17年9月 ～ 平成19年下期	生産能力1 坑井あたり 日量 約30万m ³ (見込み)

(注) 1 . 平成17年12月東京ガス㈱と共同で、新東京ラインと同社幹線パイプラインを結ぶ「群馬連絡幹線」構想(約100km)の検討に入ることを決定し、その一部区間(群馬ライン)について建設工事を先行実施するものです。なお、群馬連絡幹線の最大輸送能力は、日量約150万m³を見込んでおります。

2 . 金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	798,437,933
計	798,437,933

- (注) 1. 定款に、株式消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる旨を規定しております。
2. 当事業年度末現在の定款に記載の「会社が発行する株式の総数」は800,000,000株となっておりますが、当事業年度末までに株式1,562,067株を消却しております。
3. 平成18年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更を行い、定款記載の「発行可能株式総数」を798,437,933株に変更するとともに、株式消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる旨の規定を削除しております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	304,567,933	304,567,933	非上場・非登録	-
計	304,567,933	304,567,933	-	-

- (注) 国際石油開発(株)と共同して株式移転により、平成18年4月3日に完全親会社 国際石油開発帝石ホールディングス(株)を設立し、その完全子会社となりましたが、当社の株式は、大阪証券取引所(市場第一部)においては平成18年3月1日に、東京証券取引所(市場第一部)においては同年3月28日に、それぞれ上場廃止となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年3月31日	1,562	304,567	-	19,579	-	11,222

- (注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	84	30	218	235	3	14,992	15,562	-
所有株式数（単元）	-	77,652	9,692	123,351	47,714	9	41,238	299,656	4,911,933
所有株式数の割合（％）	-	25.91	3.23	41.16	15.92	0.00	13.76	100	-

（注）1．「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

2．国際石油開発(株)と共同して株式移転により、平成18年4月3日に完全親会社 国際石油開発帝石ホールディングス(株)を設立したことに伴い、同日以降の株主は同社1社のみとなっております。

3．平成18年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更を行い、単元株制度を廃止しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
新日本石油株式会社	東京都港区西新橋1丁目3-12	62,443	20.50
株式会社ジャパンエナジー	東京都港区虎ノ門2丁目10-1	15,634	5.13
国際石油開発株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目1-18 恵比寿ネオナート17階	15,279	5.02
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	14,968	4.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	13,347	4.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	11,676	3.83
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	7,963	2.61
石油資源開発株式会社	東京都品川区東品川2丁目2-20	6,123	2.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	5,103	1.68
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	3,827	1.26
計	-	156,365	51.34

（注）1．上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 13,347千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 11,676千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 7,963千株

2．国際石油開発(株)と共同して株式移転により、平成18年4月3日に完全親会社 国際石油開発帝石ホールディングス(株)を設立したことに伴い、同日以降の株主は同社1社のみとなっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 -	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 299,656,000	299,656	-
単元未満株式	普通株式 4,911,933	-	-
発行済株式総数	304,567,933	-	-
総株主の議決権	-	299,656	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

2. 平成18年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更を行い、単元株制度を廃止しております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、石油・天然ガス資源の安定的かつ効率的な供給を可能とするために事業基盤の拡大を目指し、国内外における探鉱・開発活動並びに供給インフラの整備・拡充等に積極的な投資を行ってまいります。また、このような投資を行うためには、当社の財務基盤が強固であることが必要不可欠であります。従いまして、当社は、石油・天然ガスの保有埋蔵量及び生産量の持続的な維持・拡大による企業価値の向上と、配当による株主への利益の直接的な還元との調和を中長期的な視点を踏まえつつ図っていくことを基本方針としております。

なお、当社は、国際石油開発㈱と共同して株式移転により、平成18年4月3日に完全親会社 国際石油開発帝石ホールディングス㈱を設立のうえ、その完全子会社となりました。同社は、株式移転の日（平成18年4月3日）の前日（休業日の関係により実質上は平成18年3月31日）の最終の当社の株主名簿に記載又は記録された株主及び登録質権者に対し、当社の利益配当に代えて、その所有する当社普通株式1株につき3円の株式移転交付金を、平成18年6月28日を支払い開始日としてお支払いしております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年3月
最高(円)	760	598	592	680	1,677	1,869
最低(円)	418	408	333	466	562	1,390

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

2. 当社の株式は、平成18年3月28日に上場廃止となっておりますので、最終取引日である平成18年3月27日までの株価について記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,219	1,510	1,677	1,711	1,869	1,635
最低(円)	985	1,071	1,316	1,390	1,485	1,401

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

2. 当社の株式は、平成18年3月28日に上場廃止となっておりますので、最終取引日である平成18年3月27日までの株価について記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		磯野 啓	昭和9年9月27日生	昭和33年4月 当社入社 " 59年4月 当社経理部長 " 60年3月 当社理事 " 62年3月 当社取締役 平成元年3月 当社常務取締役 " 6年3月 当社専務取締役 " 7年3月 当社代表取締役副社長 " 11年3月 当社代表取締役社長 " 17年3月 当社代表取締役会長(現職) " 17年6月 京葉パイプライン株式会社代表取締役社長(現職) " 18年4月 国際石油開発帝石ホールディングス株式会社代表取締役(現職)	-
代表取締役 社長		梶岡 雅俊	昭和20年1月1日生	昭和43年4月 当社入社 平成6年4月 当社技術部長 " 7年3月 当社理事 " 8年3月 当社取締役 " 11年3月 当社常務取締役 " 14年3月 当社専務取締役 " 17年3月 当社代表取締役社長(現職) " 17年3月 磐城沖石油開発株式会社取締役会長(現職) " 17年3月 帝石コンゴ石油株式会社代表取締役会長(現職) " 17年3月 ベネズエラ石油株式会社代表取締役社長(現職) " 17年3月 帝石エル・オアール石油株式会社代表取締役社長(現職) " 17年3月 帝石スエズSEJ株式会社代表取締役社長(現職) " 17年3月 帝石コンソン石油株式会社代表取締役社長(現職) " 17年5月 帝石スエズSOB株式会社代表取締役社長(現職) " 17年5月 帝石ナイルNQR株式会社代表取締役社長(現職) " 18年4月 石油鉱業連盟会長(現職) " 18年4月 国際石油開発帝石ホールディングス株式会社代表取締役(現職)	-
代表取締役 副社長	営業本部長	松野 尚武	昭和19年8月25日生	昭和42年4月 当社入社 平成5年3月 当社社長室長、LNG企画室長 " 5年3月 当社理事 " 8年3月 当社取締役 " 11年3月 当社常務取締役 " 14年3月 当社代表取締役副社長(現職) " 17年3月 当社営業本部長(現職) " 18年4月 国際石油開発帝石ホールディングス株式会社取締役(現職)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 副社長	パイプライン建設本部長	牧 武志	昭和17年8月15日生	昭和42年4月 当社入社 平成5年3月 当社生産部長 " 5年3月 当社理事 " 7年3月 当社新潟鉱業所長 " 7年3月 当社取締役 " 11年3月 当社常務取締役 " 14年3月 当社専務取締役 " 17年3月 当社代表取締役副社長(現職) " 17年3月 磐城沖石油開発株式会社代表取締役社長(現職) " 18年3月 当社パイプライン建設本部長(現職) " 18年4月 国際石油開発帝石ホールディングス株式会社取締役(現職)	-
常務取締役	パイプライン建設本部副部長	古川 恭介	昭和20年4月29日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年3月 当社秋田鉱業所長 " 11年3月 当社理事 " 12年4月 当社国内本部秋田鉱業所長 " 13年3月 当社取締役 " 13年3月 当社資材部長 " 17年3月 当社常務取締役(現職) " 18年5月 当社パイプライン建設本部副部長(現職)	-
常務取締役	国内本部長、新潟鉱業所長	山下 恵司	昭和20年12月23日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年3月 当社生産部長 " 11年3月 当社理事 " 12年4月 当社国内本部生産部長 " 14年3月 当社取締役 " 14年3月 当社国内本部新潟鉱業所長 " 17年3月 当社常務取締役(現職) " 17年3月 当社国内本部長(現職) " 18年3月 当社国内本部新潟鉱業所長(現職) " 18年3月 帝石パイプライン株式会社代表取締役社長(現職)	-
常務取締役	海外・大陸棚本部長	佐野 正治	昭和26年4月17日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年3月 当社技術部長 " 12年4月 当社技術企画部長 " 13年3月 当社理事 " 13年3月 当社海外本部海外事業部長 " 14年3月 当社取締役 " 17年3月 当社常務取締役(現職) " 17年3月 当社海外・大陸棚本部長(現職) " 17年4月 株式会社テイコク・インターナショナル代表取締役社長(現職) " 18年4月 国際石油開発帝石ホールディングス株式会社取締役(現職)	-
常務取締役		高井 義嗣	昭和26年9月3日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年3月 当社社長室長、LNG企画室長 " 13年3月 当社理事 " 14年3月 当社取締役 " 14年3月 当社経理部長 " 17年3月 当社常務取締役(現職) " 18年6月 帝石不動産株式会社代表取締役社長(現職)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	国内本部副本部長、パイプライン建設本部副本部長	坂本 明範	昭和26年2月3日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年3月 当社施設部長 " 12年4月 当社国内本部施設部長 " 13年3月 当社理事 " 14年3月 当社取締役 " 14年11月 当社パイプライン建設本部副本部長(現職) " 17年3月 当社国内本部副本部長(現職)、新潟鉱業所長 " 18年3月 当社常務取締役(現職) " 18年4月 国際石油開発帝石ホールディングス株式会社取締役(現職)	-
常務取締役	営業本部副本部長	田村 嘉三郎	昭和27年3月17日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年4月 当社営業本部天然ガス営業部長 " 14年3月 当社理事 " 15年3月 当社取締役 " 18年3月 埼玉ガス株式会社代表取締役社長(現職) " 18年3月 当社常務取締役(現職) " 18年3月 当社営業本部副本部長(現職)	-
取締役	技術企画部長	山本 一雄	昭和29年12月26日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年3月 当社営業本部石油営業部長 " 16年3月 当社理事 " 17年3月 当社取締役(現職) " 17年3月 当社技術企画部長(現職) " 17年3月 帝石トッピング・プラント株式会社代表取締役社長(現職)	-
取締役	国内本部生産部長	池田 隆彦	昭和30年1月18日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年3月 当社国内本部生産部長(現職) " 16年3月 当社理事 " 17年3月 当社取締役(現職)	-
取締役	労務部長	深澤 利彦	昭和29年12月17日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年4月 当社労務部長(現職) " 17年3月 当社理事 " 18年3月 当社取締役(現職)	-
取締役	社長室長、ガス導管事業部長、LNG企画室長	宮本 修平	昭和29年12月18日生	昭和54年4月 日本オイルエンジニアリング株式会社入社 平成10年10月 当社入社 " 14年3月 当社社長室長(現職)、LNG企画室長(現職) " 15年10月 南富士パイプライン株式会社代表取締役(現職) " 16年4月 当社ガス導管事業部長(現職) " 17年3月 当社理事 " 18年3月 当社取締役(現職)	-
取締役		綾部 正美	昭和21年7月18日生	昭和44年7月 通商産業省入省 平成6年7月 通商産業省大臣官房調査統計部長 " 7年7月 新エネルギー・産業技術総合開発機構理事 " 11年7月 当社顧問 " 12年3月 当社常務取締役 " 15年3月 当社専務取締役 " 15年3月 帝石コンゴ石油株式会社代表取締役社長(現職) " 18年3月 当社取締役(現職)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		圓谷 博明	昭和21年11月5日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年6月 当社海外室長 " 10年3月 当社理事 " 11年3月 当社新潟鉱業所長 " 11年3月 当社取締役 " 14年3月 当社常務取締役 " 16年6月 当社取締役(現職) " 16年6月 第一石油開発株式会社代表取締役社長(現職) " 16年6月 エジプト石油開発株式会社代表取締役社長(現職)	-
常勤監査役		谷口 一彦	昭和15年1月3日生	昭和38年4月 当社入社 平成3年4月 当社生産部長 " 4年3月 当社理事 " 5年3月 当社新潟鉱業所長 " 5年3月 当社取締役 " 8年3月 当社常務取締役 " 11年3月 当社専務取締役 " 14年3月 当社常勤監査役(現職)	-
常勤監査役		戸野 聰	昭和16年1月1日生	昭和39年4月 当社入社 平成4年2月 石油公団入団 " 4年2月 同公団技術部長 " 5年6月 同公団理事 " 11年2月 当社顧問 " 11年3月 当社常務取締役 " 12年3月 当社専務取締役 " 17年3月 当社常勤監査役(現職)	-
監査役		滝澤 英一	昭和18年2月3日生	昭和40年4月 株式会社三井銀行入行 平成10年4月 株式会社さくら銀行専務取締役、本店営業部長、東京営業部長 " 12年6月 室町殖産株式会社代表取締役会長 " 13年6月 三井建設株式会社代表取締役副社長 " 15年10月 三井住友建設株式会社代表取締役会長 " 17年6月 三井製糖株式会社監査役(現職) " 18年6月 当社監査役(現職)	-
監査役		山本 富士男	昭和20年2月26日生	昭和44年6月 日本鉱業株式会社入社 平成10年6月 株式会社ジャパンエナジー理事、需給部長 " 11年6月 同社経営企画部門審議役、福井石油備蓄株式会社取締役 " 13年4月 同社上級参与 " 16年6月 株式会社福備代表取締役社長 " 18年6月 同社相談役(現職) " 18年6月 当社監査役(現職)	-
計					-

(注) 監査役滝澤英一及び山本富士男の両名は、会社法第2条第16項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値を高め、株主の皆様やお客様をはじめ社会全般から信頼される企業であり続けるため、経営の効率性と健全性の向上、コンプライアンスの徹底を重要な課題と認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

・会社の機関

当社の取締役会は、16名で構成されており、原則として毎月開催され、経営上の重要な事項を審議・決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。また、取締役会に諮るべき事項及び重要な業務執行については、毎週ないし適宜開催される常務会において協議し、迅速かつ適切な対応を図っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は2名の社外監査役を含む4名体制で、これまで適正に機能しております。各監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議へ出席するほか、主要な事業所や子会社への往査などにより、公正かつ的確に監査を実施しております。さらに、年9回程度開催される監査役会や毎月開催される監査役連絡会などを通じて、意見交換を密にしながら監査の実効性向上に努めております。

併せて、会計監査人 新日本監査法人より、独立の立場から会計監査を受けております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数は、寺尾仁之氏（3年）、梅村一彦氏（7年）、古杉裕亮（1年）であり、監査業務に係る補助者の構成は公認会計士11名、会計士補5名の合計16名であります。なお、梅村一彦氏は当事業年度をもって交替する予定となっております。

監査役と会計監査人の連携に関しては、各監査役は会計監査人の年間監査計画や監査の重点項目をあらかじめ確認するとともに適宜会計監査に立ち会うなどして、日頃より会計監査人との間で監査方法等に関する意見交換を密に行っているほか、中間期及び期末には、会計監査人から監査の総合的かつ詳細な報告を受けております。

（注）国際石油開発㈱と共同して株式移転により、平成18年4月3日に完全親会社 国際石油開発帝石ホールディングス㈱を設立のうえ、その完全子会社となったことに伴い、当社の重要事項については、当社の取締役会に加え、国際石油開発帝石ホールディングス㈱のグループ経営管理規程及び同社との間のグループ経営管理契約に基づき、同社の取締役会（毎月1回ないし必要に応じて随時開催）及び常勤取締役で組織される経営会議（毎週ないし適宜開催）においても報告を行い、又は承認を得ております。

・内部統制とリスク管理

当社は、事業環境の変化に対応しながら持続的な成長を達成していくため、事業を取り巻く様々なリスクを適切に管理することが重要であると認識し、各部門において常にリスクの分析や対策の検討を進めております。

また、会社及び役員・従業員が高い倫理観を持ち、良識ある行動をとるため、「帝国石油企業行動憲章」を制定するとともに、全社的に法令遵守・企業倫理の徹底を図るため、代表取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しております。同委員会は原則3ヶ月に1回開催され、コンプライアンスに関する重要方針や啓発・教育施策を審議、決定するほか、問題が生じた場合の対応と再発防止等の検討を行います。このほか、グループ会社を含む役員・従業員等を対象としたコンプライアンスに関する社内及び社外（弁護士）の相談窓口を設置しております。

内部監査組織としては、専任者5名からなる社長直轄の「監査部」を設置しております。同部は、内部監査を通じグループ全体にわたる法令等の遵守状況や業務上のリスクに対する内部統制の有効性等をチェックするほか、業務効率性の評価・確認、助言・提案を行っております。また、監査役との連携に関しては、常勤監査役との定期的な業務連絡会や、監査役連絡会への出席を通じて、相互に監査の質的向上を図っております。

また、当社の基本的責務である石油・天然ガスの安定供給を確保するため、「操業危機対策室」を常置し、現業部門での操業に関するリスク評価と対策検討等を行っております。

これら一連の施策を継続、強化することにより、今後とも法令遵守・企業倫理の徹底や内部統制・リスク管理の充実・強化に努めてまいります。

（注）「監査部」は、国際石油開発㈱との経営統合に伴い、同社の内部監査部門と組織統合され、平成18年4月3日付で完全親会社 国際石油開発帝石ホールディングス㈱において、通常の業務執行部門から独立した「監査ユニット」（専任者6名、兼任者1名）が社長直轄の組織として、新たに設置されております。監査ユニットは、組織を横断する形でグループ全体の内部統制システムを評価し、経営組織の整備状況、業務運営の効率性等の評価・検討、問題点の指摘、必要な報告、改善状況のフォローアップ監査等を実施し、同社の会計監査人、監査役と随時意見交換を行いながら、経営管理の適正化に寄与しております。

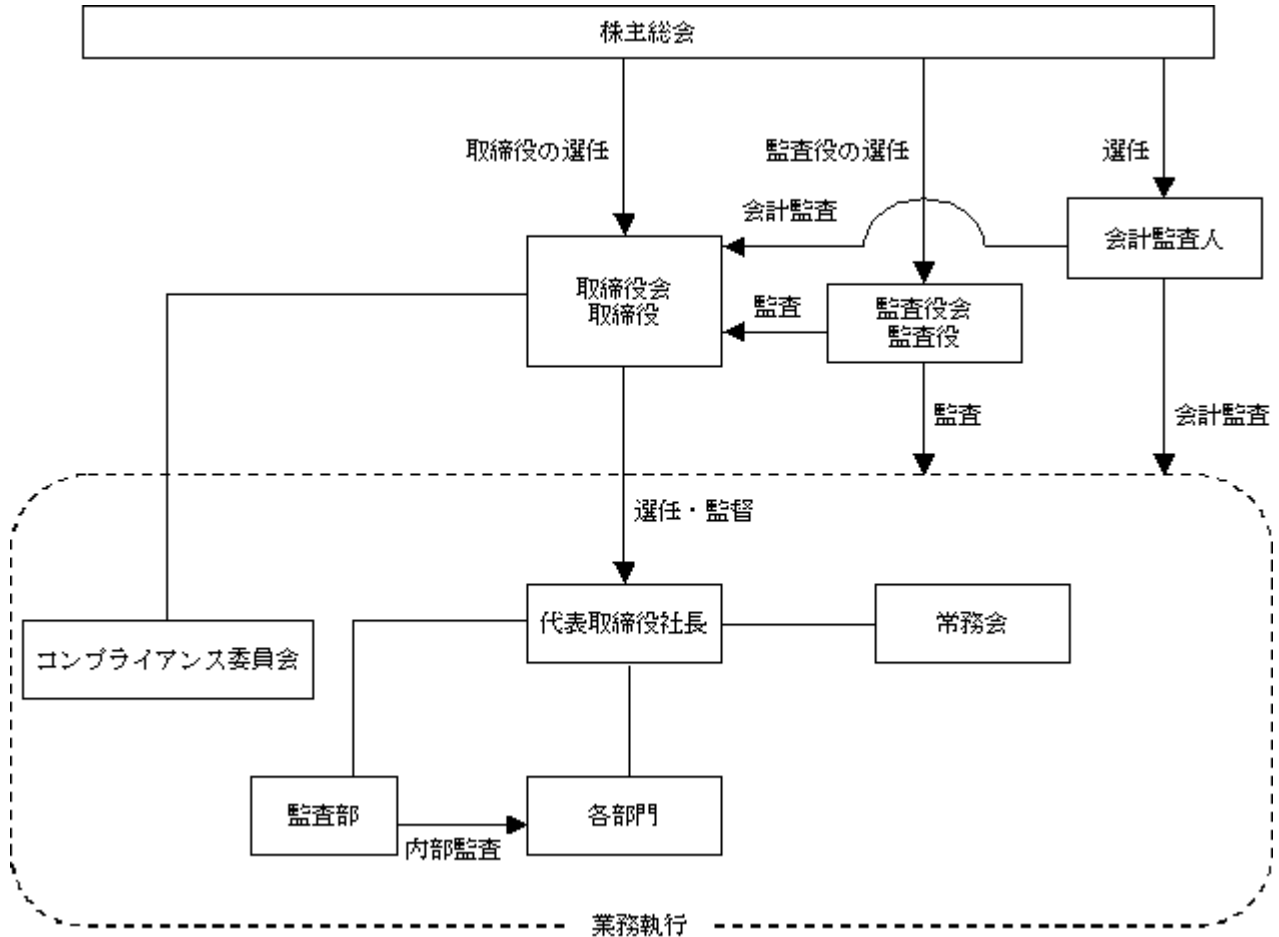
・情報開示

経営の透明性、経営者のアカウンタビリティを向上させるべく、株主や投資家の皆様に向けたIR活動、株主総会やホームページなどを通じて情報の適時開示を行うとともに、常にその充実に努めております。

(注) 国際石油開発㈱と共同して株式移転により、平成18年4月3日に完全親会社 国際石油開発帝石ホールディングス㈱を設立のうえ、その完全子会社となったことに伴い、同日以降の情報開示は、同社を通じて行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。

平成18年3月31日現在



(注) 「監査部」は、国際石油開発㈱との経営統合に伴い、同社の内部監査部門と組織統合され、平成18年4月3日付で完全親会社 国際石油開発帝石ホールディングス㈱において「監査ユニット」として新たに設置されております。

(2) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は、以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬 75百万円
 監査役を支払った報酬 12百万円

(注) 上記の金額は、役員賞与、役員退職慰労金及び使用人兼務取締役の使用人給与相当額を含んでおりません。

(3) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の新日本監査法人に対する報酬は、以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項の業務(監査証明業務)に基づく報酬 14百万円
 上記以外の業務に基づく報酬 - 百万円

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成18年3月30日開催の第89回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を12月31日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度及び当事業年度は、平成18年1月1日から平成18年3月31日までの3ヶ月間となっております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年1月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			13,387		19,268
2.受取手形及び売掛金			15,921		13,200
3.有価証券			9,182		18,332
4.たな卸資産			6,330		6,308
5.その他			13,771		8,762
6.貸倒引当金			6		7
流動資産合計			58,586	19.9	65,864
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	1,2	138,189		138,386	
減価償却累計額		58,843	79,346	60,324	78,062
(2)坑井	1	58,172		58,246	
減価償却累計額		57,762	409	58,012	233
(3)機械装置及び運搬具	1,2,3	88,280		89,072	
減価償却累計額		75,986	12,293	76,338	12,734
(4)土地	1,3		8,676		8,698
(5)建設仮勘定			24,417		26,499
(6)その他	1	1,556		1,552	
減価償却累計額		1,280	275	1,283	268
有形固定資産合計			125,418	42.7	126,497
2.無形固定資産					
(1)鉱業権			0		0
(2)その他	2,4		811		1,028
無形固定資産合計			811	0.3	1,028

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,5	96,025		104,963	
(2) 長期貸付金		1,217		1,673	
(3) 探鉱開発投資勘定		3,312		802	
(4) その他		11,346		11,311	
(5) 貸倒引当金		6		23	
(6) 探鉱開発投資勘定引当金		-		545	
(7) 海外投資等損失引当金		2,946		2,913	
投資その他の資産合計		108,949	37.1	115,268	37.4
固定資産合計		235,180	80.1	242,794	78.7
資産合計		293,767	100.0	308,659	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		3,006		2,832	
2. 短期借入金	1	5,175		5,448	
3. 未払金	1	14,323		12,712	
4. 未払法人税等		2,905		2,290	
5. その他		3,588		4,872	
流動負債合計		28,998	9.9	28,156	9.1
固定負債					
1. 長期借入金	1	23,847		30,519	
2. 繰延税金負債		23,277		24,454	
3. 退職給付引当金		6,491		6,520	
4. 役員退職慰労引当金		904		879	
5. 廃鉱費用引当金		10,229		9,040	
6. 特別修繕引当金		160		160	
7. その他	1,4	319		1,352	
固定負債合計		65,230	22.2	72,927	23.6
負債合計		94,229	32.1	101,083	32.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分			2,320	0.8		2,318	0.8
(資本の部)							
資本金	7		19,579	6.7		19,579	6.3
資本剰余金			11,230	3.8		11,222	3.6
利益剰余金			127,688	43.5		131,745	42.7
その他有価証券評価差額 金			39,081	13.3		42,286	13.7
為替換算調整勘定			457	0.1		423	0.2
自己株式	8		820	0.3		-	-
資本合計			197,216	67.1		205,256	66.5
負債、少数株主持分及び 資本合計			293,767	100.0		308,659	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			100,716	100.0		27,718	100.0
売上原価			55,473	55.1		12,807	46.2
売上総利益			45,243	44.9		14,910	53.8
探鉱費							
1. 探鉱費		4,268			742		
2. 探鉱補助金		170	4,097	4.1	1	740	2.7
販売費及び一般管理費	1,2		20,068	19.9		4,699	16.9
営業利益			21,077	20.9		9,470	34.2
営業外収益							
1. 受取利息		253			122		
2. 受取配当金		736			348		
3. 受取歩油及び歩ガス代		721			209		
4. 持分法による投資利益		320			4,067		
5. 海外投資等損失引当金 戻入額		-			32		
6. 賃貸料収入		480			117		
7. 為替差益		482			-		
8. 雑収入		605	3,600	3.6	352	5,249	18.9
営業外費用							
1. 支払利息		608			135		
2. 探鉱開発権償却額		-			1,067		
3. 探鉱開発投資勘定引当 金繰入額		-			545		
4. 海外投資等損失引当金 繰入額		928			-		
5. 廃鉱費用引当金繰入額		95			8		
6. 賃貸料収入原価		93			48		
7. 為替差損		-			7		
8. 雑損失		131	1,857	1.8	101	1,915	6.9
経常利益			22,820	22.7		12,804	46.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	146			-		
2. 投資有価証券売却益		3,430			-		
3. 貸倒引当金戻入額		1	3,578	3.5	-	-	-
特別損失							
1. 海外事業損失	4	-			2,587		
2. 減損損失	5	275	275	0.3	-	2,587	9.3
税金等調整前当期純利益			26,122	25.9		10,216	36.9
法人税、住民税及び事業税		10,086			4,485		
法人税等調整額		264	10,350	10.2	753	3,731	13.5
少数株主利益			287	0.3		-	-
当期純利益			15,485	15.4		6,484	23.4

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			11,225		11,230
資本剰余金増加高					
1.自己株式処分差益		5	5	2	2
資本剰余金減少高					
1.自己株式消却額		-	-	10	10
資本剰余金期末残高			11,230		11,222
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			114,999		127,688
利益剰余金増加高					
1.当期純利益		15,485		6,484	
2.持分法適用会社増加による剰余金増加高		-	15,485	146	6,631
利益剰余金減少高					
1.配当金		2,745		1,371	
2.役員賞与 (うち監査役分)		50 (6)		50 (6)	
3.自己株式消却額		-	2,795	1,153	2,575
利益剰余金期末残高			127,688		131,745

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		26,122	10,216
減価償却費		8,962	2,187
海外事業損失		-	2,587
減損損失		275	-
退職給付引当金の増減額(減少:)		10	29
探鉱開発投資勘定引当金の増減額 (減少:)		-	545
その他の引当金の増減額(減少:)		1,029	24
受取利息及び受取配当金		990	470
支払利息		608	135
持分法による投資損益(利益:)		320	4,067
投資有価証券売却損益(利益:)		3,430	-
固定資産売却益		146	-
売上債権の増減額(増加:)		3,119	2,690
探鉱開発投資勘定の回収額		2,866	200
たな卸資産の増減額(増加:)		690	16
その他営業資産の増減額(増加:)		51	185
仕入債務の増減額(減少:)		290	59
未払消費税等の増減額(減少:)		229	143
その他営業負債の増減額(減少:)		177	1,386
役員賞与の支払額		50	50
その他		6,566	1,885
小計		24,853	14,765
利息及び配当金の受取額		990	630
利息の支払額		679	172
法人税等の支払額		10,045	5,350
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,118	9,872

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		2,197	1,001
定期預金の払戻による収入		2,223	1,116
有価証券の取得による支出		2,749	1,499
有価証券の償還及び売却による収入		2,256	1,499
短期貸付金の純増減額(増加:)		65	70
有形固定資産の取得による支出		19,980	3,545
有形固定資産の売却による収入		222	13
無形固定資産の取得による支出		93	299
投資有価証券の取得による支出		1,484	296
投資有価証券の償還及び売却による収入		5,898	373
子会社株式の取得による支出		107	-
長期貸付けによる支出		973	550
長期貸付金の回収による収入		429	94
探鉱開発投資勘定の支出		3,083	683
その他		580	2
投資活動によるキャッシュ・フロー		20,287	4,705
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)		80	-
長期借入れによる収入		14,860	7,945
長期借入金の返済による支出		3,866	986
自己株式の取得及び売却による収支		336	340
配当金の支払額		2,729	1,137
少数株主への配当金の支払額		2	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,845	5,480
現金及び現金同等物に係る換算差額		632	17
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		3,309	10,629
現金及び現金同等物の期首残高		22,234	25,545
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		1	-
現金及び現金同等物の期末残高	1	25,545	36,175

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 27社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、テイコク・オイル・エクアドル、帝石スエズSOB(株)、帝石ナイルNQR(株)については新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 テイコク・オイル・リビア UK LTDについては、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 また、サンピ・グエレ石油(株)については、平成17年6月1日付でベネズエラ石油(株)と合併したため、連結の範囲から除いております。 帝石スエズKEZ(株)については、当連結会計年度清算終了により、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 酒田天然瓦斯(株)、テイコク・オイル・デ・ブルゴス,S.A.de C.V. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 オハネットオイルアンドガス(株)</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 酒田天然瓦斯(株)、(株)テルナイト、テイコク・オイル・デ・ブルゴス,S.A.de C.V. (持分法を適用しない理由) 非連結子会社及び関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 27社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 酒田天然瓦斯(株)、テイコク・オイル・デ・ブルゴス,S.A.de C.V. (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 オハネットオイルアンドガス(株) 第一石油開発(株) 第一石油開発(株)は、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 持分法適用会社の決算期はいずれも12月31日であります。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>																																																																																				
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度はすべて当社と同じであります。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="762 347 1366 1608"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th>注</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>ベネズエラ石油(株)</td><td>12月31日</td><td>2</td></tr> <tr><td>テイコク・オイル SCT エクスプロレーション B.V.</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>テイコク・オイル・リビア UK LTD</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>帝石スエズ S E J (株)</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>帝石エル・オアール石油(株)</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>テイコク・オイル(ノース・アメリカ) CO.,LTD.</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>帝石アルジェリア石油(株)</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>帝石コンソン石油(株)</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>帝石スエズ S O B (株)</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>帝石削井工業(株)</td><td>3月31日</td><td>3</td></tr> <tr><td>帝石不動産(株)</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>帝石パイプライン(株)</td><td>3月31日</td><td>3</td></tr> <tr><td>帝石プロパンガス(株)</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>帝石トッピング・プラント(株)</td><td>3月31日</td><td>3</td></tr> <tr><td>帝石ナイル N Q R (株)</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>帝石コンゴ石油(株)</td><td>12月31日</td><td>2</td></tr> <tr><td>磐城沖石油開発(株)</td><td>12月31日</td><td>2</td></tr> <tr><td>テイコク・オイル・エクアドル</td><td>12月31日</td><td>2</td></tr> <tr><td>テイコク・オイル・カンパニー・パナマ,S.A.</td><td>12月31日</td><td>2</td></tr> <tr><td>埼玉ガス(株)</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>エジプト石油開発(株)</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>(株)帝石物流</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>テイコク・オイル・デ・ベネズエラ,C.A.</td><td>12月31日</td><td>2</td></tr> <tr><td>テイコク・オイル・ベネズエラ B.V.</td><td>12月31日</td><td>2</td></tr> <tr><td>テイコク・オイル・デ・サンピ・グエレ,C.A.</td><td>12月31日</td><td>2</td></tr> <tr><td>テイコク・ガス・ベネズエラ,C.A.</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> <tr><td>第一倉庫(株)</td><td>12月31日</td><td>1</td></tr> </tbody> </table> <p>注1 連結子会社の決算日現在の財務諸表(損益計算書を除く)を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>注2 連結決算日現在で仮決算を行っております。なお、当社の決算期変更により平成18年 1月 1日から平成18年 3月31日までの3ヶ月間の財務諸表を使用しております。</p> <p>注3 当連結会計年度から決算期を12月31日より3月31日に変更しております。</p>	会社名	決算日	注	ベネズエラ石油(株)	12月31日	2	テイコク・オイル SCT エクスプロレーション B.V.	12月31日	1	テイコク・オイル・リビア UK LTD	12月31日	1	帝石スエズ S E J (株)	12月31日	1	帝石エル・オアール石油(株)	12月31日	1	テイコク・オイル(ノース・アメリカ) CO.,LTD.	12月31日	1	帝石アルジェリア石油(株)	12月31日	1	帝石コンソン石油(株)	12月31日	1	帝石スエズ S O B (株)	12月31日	1	帝石削井工業(株)	3月31日	3	帝石不動産(株)	12月31日	1	帝石パイプライン(株)	3月31日	3	帝石プロパンガス(株)	12月31日	1	帝石トッピング・プラント(株)	3月31日	3	帝石ナイル N Q R (株)	12月31日	1	帝石コンゴ石油(株)	12月31日	2	磐城沖石油開発(株)	12月31日	2	テイコク・オイル・エクアドル	12月31日	2	テイコク・オイル・カンパニー・パナマ,S.A.	12月31日	2	埼玉ガス(株)	12月31日	1	エジプト石油開発(株)	12月31日	1	(株)帝石物流	12月31日	1	テイコク・オイル・デ・ベネズエラ,C.A.	12月31日	2	テイコク・オイル・ベネズエラ B.V.	12月31日	2	テイコク・オイル・デ・サンピ・グエレ,C.A.	12月31日	2	テイコク・ガス・ベネズエラ,C.A.	12月31日	1	第一倉庫(株)	12月31日	1
会社名	決算日	注																																																																																			
ベネズエラ石油(株)	12月31日	2																																																																																			
テイコク・オイル SCT エクスプロレーション B.V.	12月31日	1																																																																																			
テイコク・オイル・リビア UK LTD	12月31日	1																																																																																			
帝石スエズ S E J (株)	12月31日	1																																																																																			
帝石エル・オアール石油(株)	12月31日	1																																																																																			
テイコク・オイル(ノース・アメリカ) CO.,LTD.	12月31日	1																																																																																			
帝石アルジェリア石油(株)	12月31日	1																																																																																			
帝石コンソン石油(株)	12月31日	1																																																																																			
帝石スエズ S O B (株)	12月31日	1																																																																																			
帝石削井工業(株)	3月31日	3																																																																																			
帝石不動産(株)	12月31日	1																																																																																			
帝石パイプライン(株)	3月31日	3																																																																																			
帝石プロパンガス(株)	12月31日	1																																																																																			
帝石トッピング・プラント(株)	3月31日	3																																																																																			
帝石ナイル N Q R (株)	12月31日	1																																																																																			
帝石コンゴ石油(株)	12月31日	2																																																																																			
磐城沖石油開発(株)	12月31日	2																																																																																			
テイコク・オイル・エクアドル	12月31日	2																																																																																			
テイコク・オイル・カンパニー・パナマ,S.A.	12月31日	2																																																																																			
埼玉ガス(株)	12月31日	1																																																																																			
エジプト石油開発(株)	12月31日	1																																																																																			
(株)帝石物流	12月31日	1																																																																																			
テイコク・オイル・デ・ベネズエラ,C.A.	12月31日	2																																																																																			
テイコク・オイル・ベネズエラ B.V.	12月31日	2																																																																																			
テイコク・オイル・デ・サンピ・グエレ,C.A.	12月31日	2																																																																																			
テイコク・ガス・ベネズエラ,C.A.	12月31日	1																																																																																			
第一倉庫(株)	12月31日	1																																																																																			

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> 其他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。</p> <p> (時価のないもの) 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>たな卸資産</p> <p> 製品等.....主として移動平均法による低価法により評価しております。</p> <p> 貯蔵品.....移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p> 未成工事支出金.....個別原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 主として定額法によっております。</p> <p> なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、坑井及び一部の機械装置(海洋プラットフォーム及び関連設備)の減価償却については、実質的残存価額(零)まで償却しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p> 定額法によっております。</p> <p> なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> 其他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p> (時価のないもの) 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p> 製品等.....同左</p> <p> 貯蔵品.....同左</p> <p> 未成工事支出金.....同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>無形固定資産</p> <p> 主として定額法によっております。</p> <p> なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、探鉱開発権について、探鉱段階のものについては支出のあった連結会計年度において一括償却し、生産段階のものについては生産高比例法によっております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>探鉱を行うに当たっての権益を取得するための支出は、従来、探鉱費として費用処理しておりましたが、当連結会計年度より探鉱開発権に計上し、営業外費用に一括償却しております。</p> <p>この変更は、完全親会社となる国際石油開発帝石ホールディングス(株)の設立に先立ち、当社と同様に完全子会社となる国際石油開発(株)との会計処理を統一するものであります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>海外投資等損失引当金 資源開発関係投資の評価額の低減に対応して、投資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が1,067百万円増加しておりますが、経常利益及び当期純利益には影響ありません。また、セグメントに与える影響は（セグメント情報）に記載しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>探鉱開発投資勘定引当金 連結子会社の探鉱開発投資勘定に対する損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 探鉱段階において、投下した事業費等は、従来、探鉱費として費用処理しておりましたが、当連結会計年度より生産物分与契約に基づき回収対象となる事業費等については、探鉱開発投資勘定に計上し、営業外費用に探鉱開発投資勘定引当金繰入額として計上しております。 この変更は、完全親会社となる国際石油開発帝石ホールディングス㈱の設立に先立ち、当社と同様に完全子会社となる国際石油開発㈱との会計処理を統一するものであります。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が545百万円増加しておりますが、経常利益及び当期純利益には影響ありません。また、セグメントに与える影響は（セグメント情報）に記載しております。</p> <p>海外投資等損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>廃鉦費用引当金 生産最終時における生産設備の撤去等の廃鉦費用の支出に備えるため、廃鉦計画に基づき、当該費用見積額を期間を基準に計上しております。</p> <p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用の換算について、連結決算日の直物為替相場により換算する方法から、期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社等の重要性が増加したことに伴い、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目について、より実状に即した換算をするために行ったものであります。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ117百万円減少しております。また、セグメントに与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払金利 ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>廃鉦費用引当金 同左</p> <p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">探鉱開発投資勘定の会計処理</p> <p>海外の探鉱開発事業において、各種契約に基づき投下した探鉱及び開発事業費等を計上しております。生産開始後、同契約に基づき投下した事業費等を回収しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却することとしております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>9.</p>	<p style="text-align: center;">探鉱開発投資勘定の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>9. 連結決算期の変更に関する事項 平成18年3月30日の定時株主総会において定款の一部変更が決議され、決算期を12月31日より3月31日に変更いたしました。変更の理由は完全親会社となる国際石油開発帝石ホールディングス(株)の設立に伴い、事業年度を同社と一致させることにより、経営計画の策定、業績管理、連結決算への対応など経営全般にわたって、より効果的な事業展開を図るためのものであります。 このため、当連結会計年度は平成18年1月1日から平成18年3月31日までの3ヶ月間となっております。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は275百万円減少しております。また、セグメントに与える影響については、当該箇所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。			1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		
(担保資産)	(百万円)	(百万円)	(担保資産)	(百万円)	(百万円)
建物及び構築物	2,035	(1,459)	建物及び構築物	2,107	(1,534)
坑井	190	(190)	坑井	133	(133)
機械装置及び運搬具	5,160	(5,160)	機械装置及び運搬具	5,290	(5,290)
土地	316	(74)	土地	316	(74)
その他(有形固定資産)	0	(0)	その他(有形固定資産)	0	(0)
投資有価証券	9,967	(-)	投資有価証券	10,254	(-)
計	17,671	(6,886)	計	18,102	(7,033)
(担保付債務)	(百万円)	(百万円)	(担保付債務)	(百万円)	(百万円)
短期借入金	95	(-)	短期借入金	95	(-)
未払金	5,633	(5,331)	未払金	3,904	(3,585)
長期借入金	13,037	(12,179)	長期借入金	17,127	(16,273)
(1年以内返済予定含む)			(1年以内返済予定含む)		
その他(固定負債)	16	(-)	その他(固定負債)	16	(-)
計	18,783	(17,511)	計	21,144	(19,858)
上記のうち()内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。			上記のうち()内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。		
2. 工事負担金等により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は、建物及び構築物1,367百万円、機械装置及び運搬具228百万円、その他(無形固定資産)1百万円であります。			2. 工事負担金等により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は、建物及び構築物1,374百万円、機械装置及び運搬具291百万円、その他(無形固定資産)1百万円であります。		
3. 当連結会計年度において土地収用法の適用及び保険差益により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は、土地24百万円、機械装置及び運搬具36百万円であります。			3.		
4. 無形固定資産の「その他」には、連結調整勘定56百万円が含まれております。			4. 固定負債の「その他」には、連結調整勘定1,035百万円が含まれております。		
5. 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式)は4,039百万円であります。			5. 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式)は8,211百万円であります。		
6. 偶発債務として次のとおり保証債務があります。 連結会社以外の会社の銀行借入に対する保証債務			6. 偶発債務として次のとおり保証債務があります。 連結会社以外の会社の銀行借入に対する保証債務		
	(百万円)			(百万円)	
オハネットオイルアンドガス(株)	2,814		オハネットオイルアンドガス(株)	2,450	
サハリン石油ガス開発(株)	2,187		サハリン石油ガス開発(株)	2,362	
日石マレーシア石油開発(株)	947		日石マレーシア石油開発(株)	884	
日石サラワク石油開発(株)	573		日石サラワク石油開発(株)	475	
酒田天然瓦斯(株)	460		酒田天然瓦斯(株)	436	
従業員(住宅資金借入)	624		従業員(住宅資金借入)	594	
合計	7,608		合計	7,202	
7. 当社の発行済株式総数は、普通株式306,130,000株であります。			7. 当社の発行済株式総数は、普通株式304,567,933株であります。		
8. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,340,765株であります。			8.		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">5,076</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,186</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> </table> <p>4.</p>		(百万円)	人件費	5,076	退職給付費用	298	役員退職慰労引当金繰入額	168	減価償却費	6,186		(百万円)	一般管理費に含まれる研究開発費	85		(百万円)	土地	146	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">1,024</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,525</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 海外事業損失は、ベネズエラ・ボリバル共和国において操業を行っている連結子会社における契約形態が変更することに伴う損失であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>減損損失(注)</td> <td style="text-align: right;">1,094</td> </tr> <tr> <td>探鉱開発投資勘定評価損</td> <td style="text-align: right;">2,685</td> </tr> <tr> <td>廃鉱費用引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">1,192</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,587</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上し、海外事業損失に含めて表示しております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ベネズエラ・ボリバル共和国</td> <td>事業用資産</td> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,094</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分にて事業用資産をグルーピングしており、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。</p> <p>ベネズエラ・ボリバル共和国において操業を行っている連結子会社における契約形態が変更することに伴い、当該連結調整勘定発生要因となった事象のその後の投資効果を分析した結果、その効果が消滅したと見込まれたため、当連結会計年度末残高全額を減損損失(1,094百万円)として特別損失に計上しました。</p>		(百万円)	人件費	1,024	退職給付費用	47	役員退職慰労引当金繰入額	32	減価償却費	1,525		(百万円)	一般管理費に含まれる研究開発費	28		(百万円)	減損損失(注)	1,094	探鉱開発投資勘定評価損	2,685	廃鉱費用引当金戻入額	1,192	計	2,587	場所	用途	種類	減損損失	ベネズエラ・ボリバル共和国	事業用資産	連結調整勘定	1,094
	(百万円)																																																		
人件費	5,076																																																		
退職給付費用	298																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	168																																																		
減価償却費	6,186																																																		
	(百万円)																																																		
一般管理費に含まれる研究開発費	85																																																		
	(百万円)																																																		
土地	146																																																		
	(百万円)																																																		
人件費	1,024																																																		
退職給付費用	47																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	32																																																		
減価償却費	1,525																																																		
	(百万円)																																																		
一般管理費に含まれる研究開発費	28																																																		
	(百万円)																																																		
減損損失(注)	1,094																																																		
探鉱開発投資勘定評価損	2,685																																																		
廃鉱費用引当金戻入額	1,192																																																		
計	2,587																																																		
場所	用途	種類	減損損失																																																
ベネズエラ・ボリバル共和国	事業用資産	連結調整勘定	1,094																																																

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県中巨摩郡昭和町ほか1件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">275</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分にて事業用資産をグルーピングしており、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。</p> <p>事業用資産については減損の兆候はありませんでしたが、上記の資産については、遊休状態であり今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(275百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、直近の固定資産税評価額を基礎として評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	山梨県中巨摩郡昭和町ほか1件	遊休資産	土地	275	5.
場所	用途	種類	減損損失						
山梨県中巨摩郡昭和町ほか1件	遊休資産	土地	275						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">13,387</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">1,673</td> </tr> <tr> <td>有価証券(マネー・マネージメント・ファンド他)</td> <td style="text-align: right;">7,032</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他(現先)</td> <td style="text-align: right;">6,799</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,545</td> </tr> </table>	現金及び預金	13,387	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,673	有価証券(マネー・マネージメント・ファンド他)	7,032	流動資産のその他(現先)	6,799	現金及び現金同等物	25,545	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">19,268</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">1,557</td> </tr> <tr> <td>有価証券(マネー・マネージメント・ファンド他)</td> <td style="text-align: right;">16,182</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他(現先他)</td> <td style="text-align: right;">2,281</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,175</td> </tr> </table>	現金及び預金	19,268	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,557	有価証券(マネー・マネージメント・ファンド他)	16,182	流動資産のその他(現先他)	2,281	現金及び現金同等物	36,175
現金及び預金	13,387																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,673																				
有価証券(マネー・マネージメント・ファンド他)	7,032																				
流動資産のその他(現先)	6,799																				
現金及び現金同等物	25,545																				
現金及び預金	19,268																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,557																				
有価証券(マネー・マネージメント・ファンド他)	16,182																				
流動資産のその他(現先他)	2,281																				
現金及び現金同等物	36,175																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
建物及び構築 物	46	29	16	建物及び構築 物	46	32	13
機械装置及び 運搬具	66	25	41	機械装置及び 運搬具	77	27	49
有形固定資産 その他	725	351	374	有形固定資産 その他	748	360	387
合計	838	405	432	合計	872	420	451
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期 末残高等に占める未経過リース料期末残高の 割合が低いため、支払利子込み法によってお ります。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)			
1年内	149			1年内	156		
1年超	282			1年超	294		
合計	432			合計	451		
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有 形固定資産の期末残高等に占める未経過リー ス料期末残高の割合が低いため、支払利子込 み法によっております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)				3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)			
支払リース料	155			支払リース料	36		
減価償却費相当額	155			減価償却費相当額	36		
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年12月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	18,871	80,208	61,336	19,869	86,071	66,201
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	258	269	11	425	435	9
	その他	1,554	1,554	0	2,998	2,999	0
(3) その他	1	1	0	369	370	1	
	小計	20,686	82,035	61,348	23,663	89,876	66,212
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	997	897	100	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	1,382	1,372	9	1,022	1,007	15
	社債	500	500	0	500	500	0
	その他	5,140	5,139	1	12,677	12,677	0
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	8,021	7,910	111	14,200	14,184	16
	合計	28,708	89,945	61,237	37,864	104,061	66,196

2 . 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
5,584	3,430	-	-	-	-

3 . 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券		
公社債投資信託の受益証券	2,015	1,815
非上場株式・出資金	9,207	9,207

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成17年12月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券								
(1) 国債・地方債等	372	1,000	-	-	17	989	-	-
(2) 社債	600	169	-	-	600	334	-	-
(3) その他	6,664	-	30	-	15,645	-	30	-
合計	7,637	1,169	30	-	16,263	1,324	30	-

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日）
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、金利の市場変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引について、限度額を実需の範囲とし、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従い、担当役員の承認を得て担当部署が行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 （自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日）
当社グループの利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の連結子会社において厚生年金基金制度(総合設立型)に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	13,169	13,083
(2) 年金資産(百万円)	7,337	7,276
(3) 未積立退職給付債務(百万円) ((1) + (2))	5,832	5,807
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	658	713
(5) 退職給付引当金(百万円) ((3) + (4))	6,491	6,520

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 一部の連結子会社において上記年金資産以外に、総合設立型厚生年金基金制度における年金資産が当連結会計年度433百万円、前連結会計年度433百万円あります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	629	120
(2) 利息費用(百万円)	246	60
(3) 期待運用収益(百万円)	105	26
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	41	17
(5) 退職給付費用(百万円) ((1) + (2) + (3) + (4))	729	137

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	1.5	1.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
	(翌連結会計年度から定額法 により費用処理)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
繰越外国税額控除 6,065	繰越外国税額控除 7,149
海外投資等損失引当金損金算入限度超過額 4,272	海外投資等損失引当金損金算入限度超過額 4,465
減価償却費損金算入限度超過額 2,507	減価償却費損金算入限度超過額 2,354
退職給付引当金損金算入限度超過額 2,206	退職給付引当金損金算入限度超過額 2,251
廃鉦費用引当金 1,148	廃鉦費用引当金 1,142
投資有価証券評価損 700	投資有価証券評価損 695
固定資産等未実現利益 621	固定資産等未実現利益 621
税務上の繰越欠損金 405	税務上の繰越欠損金 405
工事負担金等による固定資産圧縮損 363	賞与引当金損金不算入額 372
探鉦開発投資勘定評価損 330	工事負担金等による固定資産圧縮損 355
役員退職慰労引当金 297	探鉦開発投資勘定評価損 330
その他 1,418	役員退職慰労引当金 288
繰延税金資産小計 20,338	その他 827
評価性引当額 13,421	繰延税金資産小計 21,260
繰延税金資産合計 6,916	評価性引当額 13,501
繰延税金負債	繰延税金資産合計 7,758
探鉦準備金 4,673	繰延税金負債
特別償却準備金 1,052	探鉦準備金 4,824
固定資産圧縮積立金 464	特別償却準備金 999
海外投資等損失準備金 287	固定資産圧縮積立金 463
その他有価証券評価差額金 22,145	海外投資等損失準備金 276
その他 223	その他有価証券評価差額金 23,901
繰延税金負債合計 28,846	その他 195
繰延税金負債の純額 21,930	繰延税金負債合計 30,661
	繰延税金負債の純額 22,903
(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - その他 318	流動資産 - その他 538
固定資産 - 投資その他の資産その他 1,034	固定資産 - 投資その他の資産その他 1,012
流動負債 - その他 5	流動負債 - その他 -
固定負債 - 繰延税金負債 23,277	固定負債 - 繰延税金負債 24,454

前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率 (調整)	36.1	法定実効税率 (調整)	36.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5
外国税	23.1	外国税	16.8
探鉱費の所得控除	5.5	探鉱費の所得控除	2.2
外国税額控除	8.5	外国税額控除	7.5
持分法投資損益	0.4	持分法投資損益	14.4
評価性引当額の変動	0.8	連結調整勘定の当期償却額	3.9
連結子会社との税率差異	3.1	評価性引当額の変動	0.6
その他	0.6	連結子会社との税率差異	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.6	その他	0.6
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	石油・天然ガス 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	98,406	2,310	100,716	-	100,716
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	655	672	(672)	-
計	98,422	2,965	101,388	(672)	100,716
営業費用	77,667	2,660	80,328	(689)	79,639
営業利益	20,754	305	21,060	17	21,077
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	288,093	6,935	295,029	(1,262)	293,767
減価償却費	8,803	177	8,981	(18)	8,962
減損損失	275	-	275	-	275
資本的支出	20,483	212	20,696	(53)	20,643

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

(1) 石油・天然ガス関連事業 天然ガス、液化石油ガス、原油、石油製品、ヨード、石油精製、天然ガスの輸送、石油製品等の輸送及び入出荷

(2) その他の事業 不動産の賃貸・管理・売買等、土木・削井工事、倉庫業

3. 会計処理基準に関する事項「(4)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準(会計処理の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社の収益及び費用は期中平均相場により換算しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、「石油・天然ガス関連事業」において外部売上高が1,210百万円、営業利益が841百万円、減価償却費が2百万円、資本的支出が1百万円減少しております。なお、「その他の事業」については、セグメント情報に与える影響はありません。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日）

	石油・天然ガス 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,392	325	27,718	-	27,718
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	37	37	(37)	-
計	27,392	363	27,755	(37)	27,718
営業費用	18,002	354	18,356	(108)	18,247
営業利益	9,390	9	9,399	71	9,470
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	302,914	6,979	309,893	(1,234)	308,659
減価償却費	2,189	3	2,192	(4)	2,187
減損損失	1,094	-	1,094	-	1,094
資本的支出	3,328	-	3,328	-	3,328

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

(1) 石油・天然ガス関連事業 天然ガス、液化石油ガス、原油、石油製品、ヨード、石油精製、天然ガスの輸送、石油製品等の輸送及び入出荷

(2) その他の事業 不動産の賃貸・管理・売買等、土木・削井工事、倉庫業

3. 会計処理基準に関する事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」及び「(3)重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より探鉱開発権の償却額及び探鉱開発投資勘定引当金繰入額を営業外費用に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「石油・天然ガス関連事業」において営業利益が1,613百万円増加しております。なお、「その他の事業」については、セグメントに与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	日本 (百万円)	アフリカ (百万円)	中南米 (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	81,253	12,140	7,322	-	100,716	-	100,716
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	-	-	0	(0)	-
計	81,254	12,140	7,322	-	100,717	(0)	100,716
営業費用	69,490	4,779	5,157	360	79,788	(149)	79,639
営業利益(営業損失)	11,763	7,360	2,164	360	20,928	148	21,077
資産	265,071	13,379	16,269	173	294,894	(1,127)	293,767

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アフリカ・・・コンゴ民主共和国、エジプト・アラブ共和国、アルジェリア民主人民共和国、
大リビア・アラブ社会主義人民ジャマーヒーリーヤ国
- (2) 中南米・・・ベネズエラ・ボリバル共和国、エクアドル共和国
- (3) その他の地域・・・アメリカ合衆国、ベトナム社会主義共和国
3. 会計処理基準に関する事項「(4)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準(会計処理の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社の収益及び費用は期中平均相場により換算しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、外部売上高は「アフリカ」691百万円、「中南米」518百万円それぞれ減少しており、営業利益は「アフリカ」690百万円、「中南米」151百万円それぞれ減少しております。なお、「日本」及び「その他の地域」については、セグメント情報に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アフリカ (百万円)	中南米 (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,144	2,564	2,009	-	27,718	-	27,718
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	23,144	2,564	2,009	-	27,718	-	27,718
営業費用	16,027	447	1,811	-	18,286	(38)	18,247
営業利益	7,117	2,116	198	-	9,431	38	9,470
資産	284,082	11,385	13,382	173	309,023	(364)	308,659

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アフリカ・・・コンゴ民主共和国、エジプト・アラブ共和国、アルジェリア民主人民共和国、
大リビア・アラブ社会主義人民ジャマーヒーリーヤ国
- (2) 中南米・・・ベネズエラ・ボリバル共和国、エクアドル共和国
- (3) その他の地域・・・アメリカ合衆国、ベトナム社会主義共和国
3. 会計処理基準に関する事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」及び「(3)重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より探鉱開発権の償却額及び探鉱開発投資勘定引当金繰入額を営業外費用に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「アフリカ」において営業利益が1,613百万円増加しております。なお、「日本」、「中南米」及び「その他の地域」については、セグメントに与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	10,052	10,228	20,281
連結売上高(百万円)	-	-	100,716
連結売上高に占める海外売上高の 割合(%)	10.0	10.2	20.1

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米・・・・・アメリカ合衆国
- (2) その他の地域・・中南米、アフリカ、欧州、アジア、オセアニア
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
4. 会計処理基準に関する事項「(4)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準(会計処理の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社の収益及び費用は期中平均相場により換算しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、海外売上高は「北米」691百万円、「その他の地域」518百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,655	2,120	4,775
連結売上高(百万円)	-	-	27,718
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.6	7.6	17.2

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米・・・・・アメリカ合衆国
- (2) その他の地域・・中南米、欧州、アジア、オセアニア
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	646円90銭	1株当たり純資産額	673円93銭
1株当たり当期純利益	50円61銭	1株当たり当期純利益	21円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	15,485	6,484
普通株主に帰属しない金額(百万円)	50	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(50)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,435	6,484
期中平均株式数(千株)	304,979	304,709

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(株式移転による完全親会社設立)</p> <p>当社と国際石油開発株式会社(以下「国際石油開発」といいます。)は、平成17年11月5日、株式移転により共同で持株会社「国際石油開発帝石ホールディングス株式会社」(以下「共同持株会社」といいます。)を設立のうえ、経営統合を行うことについて合意し、平成18年1月31日開催のそれぞれの臨時株主総会において、承認を受けております。</p> <p>本経営統合の概要は、次のとおりであります。</p> <p>1. 経営統合の目的</p> <p>当社及び国際石油開発は、よりバランスのとれた資産ポートフォリオの構築、健全な財務基盤の更なる強化、資源開発のための技術力の結集を通じ、一層強靱な企業体力と有望権益獲得能力を具備することにより、国際競争の中で確固たる地位を築くべく本経営統合を行うことといたしました。</p> <p>2. 株式移転の内容</p> <p>(1) 共同持株会社が株式移転に際して発行する株式の種類及び数</p> <p>共同持株会社が株式移転に際して発行する株式の種類及び数は、普通株式2,360,659.95株、甲種類株式1株といたします。ただし、株式移転をなすべき時期の前日までに当社及び国際石油開発において自己株式の消却がなされた場合には、当該自己株式への割当分につき共同持株会社が株式移転に際して発行する普通株式の数を減ずるものいたします。なお、共同持株会社は、端株制度を採用するものいたします。</p> <p>(2) 当社及び国際石油開発の株主に対する株式の割当</p> <p>共同持株会社は、株式移転に際して、株式移転をなすべき時期の前日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ。)に記載又は記録された当社及び国際石油開発の株主(実質株主を含む。以下同じ。)に対し、それぞれ次の比率で共同持株会社の株式を割り当てます。</p> <p>当社の普通株式を有する株主については、その所有する普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式0.00144株の割合、国際石油開発の普通株式を有する株主については、その所有する普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式1株の割合</p>	<p>(株式移転による完全親会社設立)</p> <p>当社は、国際石油開発(株)と経営統合を行うため、平成18年1月31日開催の両社の臨時株主総会の承認を得て、当社と共同して株式移転により、完全親会社「国際石油開発帝石ホールディングス(株)」を平成18年4月3日設立いたしました。</p> <p>完全親会社の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 商号 国際石油開発帝石ホールディングス株式会社</p> <p>(2) 本店所在地 東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号</p> <p>(3) 代表者 代表取締役社長 黒田 直樹</p> <p>(4) 資本金 300億円</p> <p>(5) 主な事業内容 傘下子会社及びグループの経営管理並びにそれに付随する業務</p> <p>(6) 設立日 平成18年4月3日</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">国際石油開発の甲種類株式を有する株主 については、その所有する甲種類株式1 株に対し、共同持株会社の甲種類株式1 株の割合</p> <p>なお、当社は1,000株を1単元とする単元株制 度、国際石油開発は端株制度を、それぞれ採 用しております。</p> <p>(3) 自己株式の消却 当社及び国際石油開発は、株式移転をなすべ き時期の前日までの適切な時期において、当 該時点においてそれぞれの有する自己株式の 全部を商法の定めに基づき消却するものと いたします。</p> <p>(4) 株式移転交付金(株主に支払をなすべき金額) 共同持株会社は、株式移転に際し、株式移 転をなすべき時期の前日の最終の株主名簿に 記載又は記録された当社の株主及び登録質 権者に対し、株式移転をなすべき時期後3 ヶ月以内に、当社の利益配当に代えて、そ の所有する当社の普通株式1株に対して3 円の株式移転交付金をお支払いいたします。 ただし、株式移転交付金の額は、当社の資 産・負債の状態、経済情勢の変化、その 他の事情に応じ、当社及び国際石油開発 の協議により変更することができるものと いたします。</p> <p>(5) 株式移転をなすべき時期 株式移転をなすべき時期は平成18年4月 3日とし、共同持株会社の設立登記申請も 同日に行う予定であります。ただし、株式 移転の手續上の必要性その他の事由により 必要な場合には、当社及び国際石油開 発の協議により変更することができるもの といたします。</p> <p>(6) 株式移転の日までになす利益配当の 限度額(株式移転の日以前に配当金支払 基準日が到来し、株式移転の日以後に配 当金が支払われる場合を含む。) 当社は、平成17年12月31日の最終の株 主名簿に記載又は記録された株主及び登 録質権者に対し、その普通株式1株につ き4円50銭、総額1,372,504千円を 限度として、利益の配当を行うことが できるものといたします。 国際石油開発は、平成18年3月31日 の最終の株主名簿に記載又は記録され た株主及び登録質権者に対し、その普 通株式及び甲種類株式それぞれ1株に つき5,500円、総額10,559,081千 円を限度として、利益の配当を行う ことができるものといたします。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(7) 共同持株会社が発行する甲種類株式 共同持株会社は、国際石油開発が同社定款に基づき現在発行している甲種類株式と同等の権利を有する甲種類株式1株を発行し、経済産業大臣に割り当てることといたします。また、経営上の一定の重要事項（取締役の選解任、重要な資産の処分、定款変更、統合、資本の減少、解散）の決定について、株主総会又は取締役会の決議に加え、甲種類株式に係る甲種類株主総会の決議を必要とする旨を定款に定めることといたします。</p> <p>3. 共同持株会社の概要</p> <p>(1) 商号 国際石油開発帝石ホールディングス株式会社</p> <p>(2) 事業内容 傘下子会社及びグループの経営管理並びにそれに付帯する業務を行います。</p> <p>(3) 本店所在地 東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号（現在の国際石油開発の本店所在地）</p> <p>(4) 資本金 300億円</p> <p>(5) 決算期 3月31日</p> <p>4. 国際石油開発の概要</p> <p>(1) 主な事業内容 石油・天然ガスの探鉱、開発、生産、販売及びそれらを行う企業に対する投融資</p> <p>(2) 本店所在地 東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号</p> <p>(3) 代表者 代表取締役社長 黒田直樹</p> <p>(4) 資本金 29,460百万円（平成17年3月31日現在）</p> <p>(5) 発行済株式総数（平成17年3月31日現在） 普通株式 1,919,832.75株 甲種類株式 1株</p> <p>(6) 総資産（連結） 779,227百万円（平成17年3月31日現在）</p> <p>(7) 決算期 3月31日</p> <p>(8) 売上高（連結） 478,586百万円（平成17年3月期）</p> <p>(9) 当期純利益（連結） 76,493百万円（平成17年3月期）</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)</p>												
<p>(自己株式の消却)</p> <p>当社は、平成18年1月31日開催の臨時株主総会において承認を受けた国際石油開発株式会社との共同株式移転による完全親会社設立に伴い、平成18年3月30日開催の取締役会において、商法第212条の規定に基づく自己株式の消却について次のとおり決議いたしました。</p> <table border="0"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">1. 消却の方法</td> <td>資本剰余金及び利益剰余金からの減額</td> </tr> <tr> <td>2. 消却する株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>3. 消却する株式の数</td> <td>1,562,067株</td> </tr> <tr> <td>4. 消却する株式の総額</td> <td>1,164百万円</td> </tr> <tr> <td>5. 消却実施日</td> <td>平成18年3月31日</td> </tr> <tr> <td>6. 消却後の発行済株式総数</td> <td>304,567,933株</td> </tr> </table>	1. 消却の方法	資本剰余金及び利益剰余金からの減額	2. 消却する株式の種類	普通株式	3. 消却する株式の数	1,562,067株	4. 消却する株式の総額	1,164百万円	5. 消却実施日	平成18年3月31日	6. 消却後の発行済株式総数	304,567,933株	
1. 消却の方法	資本剰余金及び利益剰余金からの減額												
2. 消却する株式の種類	普通株式												
3. 消却する株式の数	1,562,067株												
4. 消却する株式の総額	1,164百万円												
5. 消却実施日	平成18年3月31日												
6. 消却後の発行済株式総数	304,567,933株												

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	495	495	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,680	4,953	1.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	23,847	30,519	2.0	平成19年～ 平成28年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	29,022	35,967	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末の利率及び残高により算定しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,135	5,227	4,971	4,895

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		3,786		5,436	
2.売掛金		9,930		9,476	
3.有価証券		8,015		16,997	
4.製品		2,631		2,475	
5.石油精製委託品		215		150	
6.仕掛品及び半成工事		227		268	
7.貯蔵品		870		874	
8.前払費用		1		0	
9.繰延税金資産		153		372	
10.短期貸付金		4,199		1,498	
11.未収入金		329		316	
12.その他		883		1,412	
流動資産合計		31,245	12.2	39,279	14.4
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1,2	12,448		12,560	
減価償却累計額		5,756	6,691	5,824	6,735
(2)構築物	1,2	115,551		115,639	
減価償却累計額		47,637	67,913	49,019	66,620
(3)坑井	1	30,398		30,405	
減価償却累計額		29,984	414	30,171	233
(4)機械及び装置	1,2,3	38,861		39,571	
減価償却累計額		29,493	9,367	29,761	9,810
(5)車両運搬具		64		54	
減価償却累計額		59	4	51	3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)			
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(6) 工具器具備品		844			848		
減価償却累計額		697	146		702	145	
(7) 土地	1,3		7,832			7,854	
(8) 探鉱勘定			24			24	
(9) 建設仮勘定			23,364			24,754	
(10) 削井仮勘定			844			1,573	
有形固定資産合計			116,603	45.6		117,756	43.2
2. 無形固定資産							
(1) 借地権			177			180	
(2) 商標権			4			4	
(3) 鉱業権			0			0	
(4) 諸利用権			111			103	
(5) ソフトウェア	2		339			349	
無形固定資産合計			633	0.3		637	0.3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1,7		81,443			86,331	
(2) 関係会社株式	1,7		34,426			36,936	
(3) 長期貸付金			90			-	
(4) 従業員に対する長期 貸付金			71			67	
(5) 関係会社長期貸付金			1,398			2,136	
(6) 破産更生債権等			7			7	
(7) 長期前払費用			7			5	
(8) その他			3,059			3,061	
(9) 貸倒引当金			3			21	
(10) 海外投資等損失引当 金	7		13,290			13,689	
投資その他の資産合計			107,210	41.9		114,836	42.1
固定資産合計			224,447	87.8		233,230	85.6
資産合計			255,693	100.0		272,509	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		2,483		2,353	
2. 1年以内に返済する長期借入金	1	4,105		4,391	
3. 未払金	1	7,776		7,921	
4. 関係会社未払金		359		352	
5. 未払法人税等		1,098		2,029	
6. 未払揮発油税	8	5,331		3,585	
7. 未払費用		1,998		2,212	
8. 前受金		7		4	
9. 預り金		242		63	
10. その他		176		1	
流動負債合計		23,581	9.2	22,915	8.4
固定負債					
1. 長期借入金	1	20,288		27,049	
2. 繰延税金負債		23,147		24,346	
3. 退職給付引当金		5,833		5,890	
4. 役員退職慰労引当金		682		661	
5. 廃鋳費用引当金		246		254	
6. その他	1	109		109	
固定負債合計		50,308	19.7	58,311	21.4
負債合計		73,889	28.9	81,227	29.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	4		19,579	7.7	19,579	7.2
資本剰余金						
1. 資本準備金		11,222			11,222	
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		7			-	
資本剰余金合計			11,230	4.4	11,222	4.1
利益剰余金						
1. 利益準備金		3,401			3,401	
2. 任意積立金						
(1) 探鉱準備金		6,633			6,884	
(2) 固定資産圧縮積立金		714			801	
(3) 固定資産圧縮特別勘 定積立金		38			-	
(4) 特別償却準備金		2,223			1,847	
(5) 海外投資等損失準備 金		508			508	
(6) 探鉱投資積立金		6,163			5,773	
(7) 別途積立金		59,700			59,700	
3. 当期末処分利益		33,347			39,269	
利益剰余金合計			112,730	44.1	118,186	43.4
その他有価証券評価差額 金			39,084	15.3	42,294	15.5
自己株式	5		820	0.4	-	-
資本合計			181,803	71.1	191,282	70.2
負債・資本合計			255,693	100.0	272,509	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		46,550			15,254		
2. 商品売上高		26,682	73,232	100.0	7,255	22,509	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		2,493			2,631		
2. 当期生産原価		16,116			4,524		
3. 当期商品仕入高		14,658			3,811		
4. 揮発油税等		16,054			3,729		
合計		49,322			14,696		
5. 他勘定振替高	1	1,776			613		
6. 製品期末たな卸高		2,631	44,914	61.3	2,475	11,607	51.6
売上総利益			28,318	38.7		10,901	48.4
探鉱費							
1. 探鉱費		3,074			43		
2. 探鉱補助金		170	2,904	4.0	1	41	0.1
販売費及び一般管理費	2,3						
1. 販売費		10,876			2,757		
2. 一般管理費		4,880	15,756	21.5	1,383	4,140	18.4
営業利益			9,657	13.2		6,719	29.9
営業外収益							
1. 受取利息	4	115			68		
2. 有価証券利息		2			2		
3. 受取配当金	4	5,795			3,275		
4. 受取歩油及び歩ガス代		721			209		
5. 賃貸料収入	4	274			58		
6. その他		179	7,089	9.7	69	3,684	16.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
営業外費用							
1. 支払利息		355			94		
2. 海外投資等損失引当金 繰入額		2,132			399		
3. 廃鋳費用引当金繰入額		8			8		
4. 賃貸料収入原価		93			48		
5. その他		40	2,630	3.6	46	597	2.7
経常利益			14,116	19.3		9,805	43.6
特別利益							
1. 固定資産売却益	5	160			-		
2. 投資有価証券売却益		3,430	3,590	4.9	-	-	-
特別損失							
1. 減損損失	6	275	275	0.4	-	-	-
税引前当期純利益			17,431	23.8		9,805	43.6
法人税、住民税及び事 業税		3,170			2,550		
法人税等調整額		182	3,352	4.6	775	1,774	7.9
当期純利益			14,079	19.2		8,031	35.7
前期繰越利益			20,640			32,391	
自己株式消却額			-			1,153	
中間配当額			1,372			-	
当期未処分利益			33,347			39,269	

生産原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
物品費	1	6,314	41.5	1,596	37.0
人件費		1,022	6.7	244	5.7
経費	2	6,063	39.8	1,998	46.4
減価償却費		1,823	12.0	468	10.9
合計		15,224	100.0	4,307	100.0
他勘定振替高		329		62	
部門共通費		1,220		278	
当期生産原価		16,116		4,524	

- (注) 1. 物品費のうち主なものは、石油製品生産用の原料原油及び原料油のほか作業用消耗品費であります。
 2. 経費のうち委託加工費は、前事業年度1,145百万円、当事業年度308百万円であります。
 3. 原価計算の方法は、製品別単純総合原価計算によっております。

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年3月30日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			33,347		39,269
任意積立金取崩額					
1. 探鉱準備金取崩額		2,498		400	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額		3		0	
3. 固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額		38		-	
4. 特別償却準備金取崩額		375		93	
5. 海外投資等損失準備金取崩額		-		18	
6. 探鉱投資積立金取崩額		389	3,306	996	1,509
合計			36,653		40,779
利益処分数額					
1. 配当金		1,371		-	
2. 役員賞与金		50		-	
(うち監査役賞与金)		(6)		(-)	
3. 任意積立金					
(1) 探鉱準備金		2,750		1,040	
(2) 固定資産圧縮積立金		90	4,262	-	1,040
次期繰越利益			32,391		39,739

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 移動平均法による低価法により評価しております。</p> <p>(2) 石油精製委託品及び貯蔵品 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(3) 仕掛品及び半成工事 個別法による原価法により評価しております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、坑井の減価償却については、実質的残存価額(零)まで償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 海外投資等損失引当金 資源開発関係投資の評価額の低減に対応して、投資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 石油精製委託品及び貯蔵品 同左</p> <p>(3) 仕掛品及び半成工事 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 海外投資等損失引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 廃鉱費用引当金 今後発生する廃鉱費用の支出に備えるため、廃鉱計画に基づき、当該費用見積額を期間を基準に計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>8.</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 廃鉱費用引当金 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>8. 決算期の変更に関する事項 平成18年3月30日の定時株主総会において定款の一部変更が決議され、決算期を12月31日より3月31日に変更いたしました。変更の理由は完全親会社となる国際石油開発帝石ホールディングス(株)の設立に伴い、事業年度を同社と一致させることにより、経営計画の策定、業績管理、連結決算への対応など経営全般にわたって、より効果的な事業展開を図るためのものであります。 このため、当事業年度は平成18年1月1日から平成18年3月31日までの3ヶ月間となっております。</p>

会計処理の方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は275百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。			1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		
(担保資産)	(百万円)	(百万円)	(担保資産)	(百万円)	(百万円)
建物	1,063	(927)	建物	1,106	(972)
構築物	513	(504)	構築物	532	(524)
坑井	190	(190)	坑井	133	(133)
機械及び装置	5,149	(5,149)	機械及び装置	5,278	(5,278)
土地	0	(-)	土地	0	(-)
投資有価証券	2,647	(-)	投資有価証券	2,870	(-)
関係会社株式	7,320	(-)	関係会社株式	7,384	(-)
計	16,884	(6,772)	計	17,305	(6,909)
(担保付債務)	(百万円)	(百万円)	(担保付債務)	(百万円)	(百万円)
未払金	302	(-)	未払金	319	(-)
長期借入金	12,350	(12,179)	長期借入金	16,439	(16,273)
(1年以内返済予定含む)			(1年以内返済予定含む)		
その他(固定負債)	16	(-)	その他(固定負債)	16	(-)
計	12,669	(12,179)	計	16,776	(16,273)
上記のうち()内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。			上記のうち()内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。		
上記投資有価証券及び関係会社株式のうち9,418百万円は、子会社の揮発油税及び地方道路税の納期延長のための担保として提供しております。			上記投資有価証券及び関係会社株式のうち9,700百万円は、子会社の揮発油税及び地方道路税の納期延長のための担保として提供しております。		
2. 工事負担金等により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は、建物11百万円、構築物1,287百万円、機械及び装置117百万円、ソフトウェア1百万円であります。			2. 工事負担金等により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は、建物13百万円、構築物1,291百万円、機械及び装置180百万円、ソフトウェア1百万円であります。		
3. 当事業年度において土地収用法の適用及び保険差益により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は、土地24百万円、機械及び装置36百万円であります。			3.		
4. 授権株式数	普通株式	800,000,000株	4. 授権株式数	普通株式	798,437,933株
発行済株式数	普通株式	306,130,000株	発行済株式数	普通株式	304,567,933株
5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,340,765株であります。			5.		
6. 偶発債務として次のとおり保証債務があります。			6. 偶発債務として次のとおり保証債務があります。		
銀行借入等に対する保証債務			銀行借入等に対する保証債務		
	(百万円)			(百万円)	
オハネットオイルアンドガス(株)	2,814		テイコク・オイル・エクアドル	2,606	
テイコク・オイル・エクアドル	2,619		オハネットオイルアンドガス(株)	2,450	
サハリン石油ガス開発(株)	2,187		サハリン石油ガス開発(株)	2,362	
日石マレーシア石油開発(株)	947		日石マレーシア石油開発(株)	884	
帝石トッピング・プラント(株)	587		帝石トッピング・プラント(株)	500	
日石サラワク石油開発(株)	573		日石サラワク石油開発(株)	475	
酒田天然瓦斯(株)	460		酒田天然瓦斯(株)	436	
埼玉ガス(株)	73		埼玉ガス(株)	71	
従業員(住宅資金借入)	624		従業員(住宅資金借入)	594	
合計	10,888		合計	10,380	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成18年3月31日)</p>
<p>7. 当事業年度末において帝石スエズK E Z(株)ほか3銘柄について商法施行規則第32条第3項に基づき、1,189百万円の評価減等を実施し海外投資等損失引当金を充当いたしました。</p> <p>8. 関係会社を経由して納付する揮発油税及び地方道路税であります。</p> <p>9. 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、39,084百万円であり、当該金額は配当に充当することが制限されております。</p>	<p>7.</p> <p>8. 関係会社を経由して納付する揮発油税及び地方道路税であります。</p> <p>9. 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、42,294百万円であり、当該金額は配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)																																						
<p>1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原料・燃料消費額</td> <td style="text-align: right;">1,663</td> </tr> <tr> <td>減耗費</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,776</td> </tr> </table>	原料・燃料消費額	1,663	減耗費	85	その他	27	合計	1,776	<p>1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原料・燃料消費額</td> <td style="text-align: right;">541</td> </tr> <tr> <td>減耗費</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">613</td> </tr> </table>	原料・燃料消費額	541	減耗費	66	その他	5	合計	613																						
原料・燃料消費額	1,663																																						
減耗費	85																																						
その他	27																																						
合計	1,776																																						
原料・燃料消費額	541																																						
減耗費	66																																						
その他	5																																						
合計	613																																						
<p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃及び輸送費</td> <td style="text-align: right;">688</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">1,507</td> </tr> <tr> <td>賞与金</td> <td style="text-align: right;">591</td> </tr> <tr> <td>法定負担金及び福利費</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>委託作業費</td> <td style="text-align: right;">2,774</td> </tr> <tr> <td>租税及び課金</td> <td style="text-align: right;">981</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,910</td> </tr> </table>	運賃及び輸送費	688	従業員給与	1,507	賞与金	591	法定負担金及び福利費	265	退職給付費用	175	役員退職慰労引当金繰入額	110	委託作業費	2,774	租税及び課金	981	減価償却費	5,910	<p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">外注工事費</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>運賃及び輸送費</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> <tr> <td>賞与金</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>法定負担金及び福利費</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>委託作業費</td> <td style="text-align: right;">878</td> </tr> <tr> <td>租税及び課金</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,524</td> </tr> </table>	外注工事費	300	運賃及び輸送費	162	従業員給与	429	賞与金	90	法定負担金及び福利費	66	退職給付費用	45	役員退職慰労引当金繰入額	26	委託作業費	878	租税及び課金	162	減価償却費	1,524
運賃及び輸送費	688																																						
従業員給与	1,507																																						
賞与金	591																																						
法定負担金及び福利費	265																																						
退職給付費用	175																																						
役員退職慰労引当金繰入額	110																																						
委託作業費	2,774																																						
租税及び課金	981																																						
減価償却費	5,910																																						
外注工事費	300																																						
運賃及び輸送費	162																																						
従業員給与	429																																						
賞与金	90																																						
法定負担金及び福利費	66																																						
退職給付費用	45																																						
役員退職慰労引当金繰入額	26																																						
委託作業費	878																																						
租税及び課金	162																																						
減価償却費	1,524																																						
<p>3. 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	85	<p>3. 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	28																																		
一般管理費に含まれる研究開発費	85																																						
一般管理費に含まれる研究開発費	28																																						
<p>4. 関係会社との取引により発生した営業外収益は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">5,137</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> </table>	受取利息	51	受取配当金	5,137	賃貸料収入	105	<p>4. 関係会社との取引により発生した営業外収益は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,927</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </table>	受取利息	34	受取配当金	2,927	賃貸料収入	24																										
受取利息	51																																						
受取配当金	5,137																																						
賃貸料収入	105																																						
受取利息	34																																						
受取配当金	2,927																																						
賃貸料収入	24																																						
<p>5. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> </table>	土地	160	<p>5.</p>																																				
土地	160																																						

前事業年度
(自 平成17年1月1日
至 平成17年12月31日)

当事業年度
(自 平成18年1月1日
至 平成18年3月31日)

6. 減損損失

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

(百万円)

場所	用途	種類	減損損失
山梨県中巨摩郡昭和町ほか1件	遊休資産	土地	275

当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分にて事業用資産をグルーピングしており、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。

事業用資産については減損の兆候はありませんでしたが、上記の資産については、遊休状態であり今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(275百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、直近の固定資産税評価額を基礎として評価しております。

6.

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
建物	46	29	16	建物	46	32	13
車両運搬具	17	5	11	車両運搬具	29	6	22
工具器具備品	641	309	331	工具器具備品	663	318	345
合計	704	344	359	合計	739	357	381
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期 末残高等に占める未経過リース料期末残高の 割合が低いため、支払利子込み法によってお ります。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)			
1年内			126	1年内			133
1年超			233	1年超			247
合計			359	合計			381
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有 形固定資産の期末残高等に占める未経過リー ス料期末残高の割合が低いため、支払利子込 み法によっております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)				3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)			
支払リース料			130	支払リース料			33
減価償却費相当額			130	減価償却費相当額			33
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年12月31日現在)及び当事業年度(平成18年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>海外投資等損失引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,272</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,008</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">702</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">580</td> </tr> <tr> <td>工事負担金等による固定資産圧縮損</td> <td style="text-align: right;">363</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">893</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,066</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,343</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,723</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>探鉱準備金</td> <td style="text-align: right;">3,795</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1,043</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">452</td> </tr> <tr> <td>海外投資等損失準備金</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">22,137</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,717</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22,993</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	海外投資等損失引当金損金算入限度超過額	4,272	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,008	投資有価証券評価損	702	減価償却費損金算入限度超過額	580	工事負担金等による固定資産圧縮損	363	役員退職慰労引当金	246	その他	893	繰延税金資産小計	9,066	評価性引当額	4,343	繰延税金資産合計	4,723	繰延税金負債		探鉱準備金	3,795	特別償却準備金	1,043	固定資産圧縮積立金	452	海外投資等損失準備金	287	その他有価証券評価差額金	22,137	繰延税金負債合計	27,717	繰延税金負債の純額	22,993	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>海外投資等損失引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,465</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,053</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">702</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">614</td> </tr> <tr> <td>工事負担金等による固定資産圧縮損</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">803</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,496</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,705</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,791</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>探鉱準備金</td> <td style="text-align: right;">4,151</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">990</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">452</td> </tr> <tr> <td>海外投資等損失準備金</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">23,893</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,765</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23,974</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	海外投資等損失引当金損金算入限度超過額	4,465	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,053	投資有価証券評価損	702	減価償却費損金算入限度超過額	614	工事負担金等による固定資産圧縮損	355	賞与引当金損金不算入額	264	役員退職慰労引当金	238	その他	803	繰延税金資産小計	9,496	評価性引当額	3,705	繰延税金資産合計	5,791	繰延税金負債		探鉱準備金	4,151	特別償却準備金	990	固定資産圧縮積立金	452	海外投資等損失準備金	276	その他有価証券評価差額金	23,893	繰延税金負債合計	29,765	繰延税金負債の純額	23,974
繰延税金資産	(百万円)																																																																														
海外投資等損失引当金損金算入限度超過額	4,272																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,008																																																																														
投資有価証券評価損	702																																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	580																																																																														
工事負担金等による固定資産圧縮損	363																																																																														
役員退職慰労引当金	246																																																																														
その他	893																																																																														
繰延税金資産小計	9,066																																																																														
評価性引当額	4,343																																																																														
繰延税金資産合計	4,723																																																																														
繰延税金負債																																																																															
探鉱準備金	3,795																																																																														
特別償却準備金	1,043																																																																														
固定資産圧縮積立金	452																																																																														
海外投資等損失準備金	287																																																																														
その他有価証券評価差額金	22,137																																																																														
繰延税金負債合計	27,717																																																																														
繰延税金負債の純額	22,993																																																																														
繰延税金資産	(百万円)																																																																														
海外投資等損失引当金損金算入限度超過額	4,465																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,053																																																																														
投資有価証券評価損	702																																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	614																																																																														
工事負担金等による固定資産圧縮損	355																																																																														
賞与引当金損金不算入額	264																																																																														
役員退職慰労引当金	238																																																																														
その他	803																																																																														
繰延税金資産小計	9,496																																																																														
評価性引当額	3,705																																																																														
繰延税金資産合計	5,791																																																																														
繰延税金負債																																																																															
探鉱準備金	4,151																																																																														
特別償却準備金	990																																																																														
固定資産圧縮積立金	452																																																																														
海外投資等損失準備金	276																																																																														
その他有価証券評価差額金	23,893																																																																														
繰延税金負債合計	29,765																																																																														
繰延税金負債の純額	23,974																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">36.1</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>探鉱費の所得控除</td> <td style="text-align: right;">8.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">14.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の変動</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">19.2</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	36.1	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	探鉱費の所得控除	8.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.4	評価性引当額の変動	5.0	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">36.1</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>探鉱費の所得控除</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の変動</td> <td style="text-align: right;">6.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">18.1</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	36.1	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	探鉱費の所得控除	2.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.2	評価性引当額の変動	6.1	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.1																																										
	(%)																																																																														
法定実効税率	36.1																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																														
探鉱費の所得控除	8.1																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.4																																																																														
評価性引当額の変動	5.0																																																																														
その他	0.1																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.2																																																																														
	(%)																																																																														
法定実効税率	36.1																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																														
探鉱費の所得控除	2.3																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.2																																																																														
評価性引当額の変動	6.1																																																																														
その他	0.4																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.1																																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	596円33銭	1株当たり純資産額	628円05銭
1株当たり当期純利益	46円00銭	1株当たり当期純利益	26円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	14,079	8,031
普通株主に帰属しない金額(百万円)	50	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(50)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,029	8,031
期中平均株式数(千株)	304,979	304,709

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(株式移転による完全親会社設立)</p> <p>当社と国際石油開発株式会社(以下「国際石油開発」といいます。)は、平成17年11月5日、株式移転により共同で持株会社「国際石油開発帝石ホールディングス株式会社」(以下「共同持株会社」といいます。)を設立のうえ、経営統合を行うことについて合意し、平成18年1月31日開催のそれぞれの臨時株主総会において、承認を受けております。</p> <p>本経営統合の概要は、次のとおりであります。</p> <p>1. 経営統合の目的</p> <p>当社及び国際石油開発は、よりバランスのとれた資産ポートフォリオの構築、健全な財務基盤の更なる強化、資源開発のための技術力の結集を通じ、一層強靱な企業体力と有望権益獲得能力を具備することにより、国際競争の中で確固たる地位を築くべく本経営統合を行うことといたしました。</p> <p>2. 株式移転の内容</p> <p>(1) 共同持株会社が株式移転に際して発行する株式の種類及び数</p> <p>共同持株会社が株式移転に際して発行する株式の種類及び数は、普通株式2,360,659.95株、甲種株式1株といたします。ただし、株式移転をなすべき時期の前日までに当社及び国際石油開発において自己株式の消却がなされた場合には、当該自己株式への割当分につき共同持株会社が株式移転に際して発行する普通株式の数を減ずるものといたします。</p> <p>なお、共同持株会社は、端株制度を採用するものといたします。</p> <p>(2) 当社及び国際石油開発の株主に対する株式の割当</p> <p>共同持株会社は、株式移転に際して、株式移転をなすべき時期の前日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む。以下同じ。)に記載又は記録された当社及び国際石油開発の株主(実質株主を含む。以下同じ。)に対し、それぞれ次の比率で共同持株会社の株式を割り当てます。</p> <p>当社の普通株式を有する株主については、その所有する普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式0.00144株の割合、国際石油開発の普通株式を有する株主については、その所有する普通株式1株に対し、共同持株会社の普通株式1株の割合</p>	<p>(株式移転による完全親会社設立)</p> <p>当社は、国際石油開発(株)と経営統合を行うため、平成18年1月31日開催の両社の臨時株主総会の承認を得て、当社と共同して株式移転により、完全親会社「国際石油開発帝石ホールディングス(株)」を平成18年4月3日設立いたしました。</p> <p>完全親会社の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 商号 国際石油開発帝石ホールディングス株式会社</p> <p>(2) 本店所在地 東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号</p> <p>(3) 代表者 代表取締役社長 黒田 直樹</p> <p>(4) 資本金 300億円</p> <p>(5) 主な事業内容 傘下子会社及びグループの経営管理並びにそれに付帯する業務</p> <p>(6) 設立日 平成18年4月3日</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>国際石油開発の甲種類株式を有する株主については、その所有する甲種類株式 1 株に対し、共同持株会社の甲種類株式 1 株の割合</p> <p>なお、当社は1,000株を 1 単元とする単元株制度、国際石油開発は端株制度を、それぞれ採用しております。</p> <p>(3) 自己株式の消却 当社及び国際石油開発は、株式移転をなすべき時期の前日までの適切な時期において、当該時点においてそれぞれの有する自己株式の全部を商法の定めに基づき消却するものいたします。</p> <p>(4) 株式移転交付金（株主に支払をなすべき金額） 共同持株会社は、株式移転に際し、株式移転をなすべき時期の前日の最終の株主名簿に記載又は記録された当社の株主及び登録質権者に対し、株式移転をなすべき時期後 3 ヶ月以内に、当社の利益配当に代えて、その所有する当社の普通株式 1 株に対して 3 円の株式移転交付金をお支払いいたします。ただし、株式移転交付金の額は、当社の資産・負債の状態、経済情勢の変化、その他の事情に応じ、当社及び国際石油開発の協議により変更することができるものいたします。</p> <p>(5) 株式移転をなすべき時期 株式移転をなすべき時期は平成18年 4 月 3 日とし、共同持株会社の設立登記申請も同日に行う予定であります。ただし、株式移転の手続上の必要性その他の事由により必要な場合には、当社及び国際石油開発の協議により変更することができるものいたします。</p> <p>(6) 株式移転の日までになす利益配当の限度額（株式移転の日以前に配当金支払基準日が到来し、株式移転の日以後に配当金が支払われる場合を含む。） 当社は、平成17年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主及び登録質権者に対し、その普通株式 1 株につき 4 円50 銭、総額1,372,504千円を限度として、利益の配当を行うことができるものいたします。 国際石油開発は、平成18年 3 月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主及び登録質権者に対し、その普通株式及び甲種類株式それぞれ 1 株につき5,500円、総額 10,559,081千円を限度として、利益の配当を行うことができるものいたします。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(7) 共同持株会社が発行する甲種類株式 共同持株会社は、国際石油開発が同社定款に基づき現在発行している甲種類株式と同等の権利を有する甲種類株式1株を発行し、経済産業大臣に割り当てることといたします。また、経営上の一定の重要事項（取締役の選解任、重要な資産の処分、定款変更、統合、資本の減少、解散）の決定について、株主総会又は取締役会の決議に加え、甲種類株式に係る甲種類株主総会の決議を必要とする旨を定款に定めることといたします。</p> <p>3. 共同持株会社の概要</p> <p>(1) 商号 国際石油開発帝石ホールディングス株式会社</p> <p>(2) 事業内容 傘下子会社及びグループの経営管理並びにそれに付帯する業務を行います。</p> <p>(3) 本店所在地 東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号（現在の国際石油開発の本店所在地）</p> <p>(4) 資本金 300億円</p> <p>(5) 決算期 3月31日</p> <p>4. 国際石油開発の概要</p> <p>(1) 主な事業内容 石油・天然ガスの探鉱、開発、生産、販売及びそれらを行う企業に対する投融資</p> <p>(2) 本店所在地 東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号</p> <p>(3) 代表者 代表取締役社長 黒田直樹</p> <p>(4) 資本金 29,460百万円（平成17年3月31日現在）</p> <p>(5) 発行済株式総数（平成17年3月31日現在） 普通株式 1,919,832.75株 甲種類株式 1株</p> <p>(6) 総資産（連結） 779,227百万円（平成17年3月31日現在）</p> <p>(7) 決算期 3月31日</p> <p>(8) 売上高（連結） 478,586百万円（平成17年3月期）</p> <p>(9) 当期純利益（連結） 76,493百万円（平成17年3月期）</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年3月31日)</p>												
<p>(自己株式の消却)</p> <p>当社は、平成18年1月31日開催の臨時株主総会において承認を受けた国際石油開発株式会社との共同株式移転による完全親会社設立に伴い、平成18年3月30日開催の取締役会において、商法第212条の規定に基づく自己株式の消却について次のとおり決議いたしました。</p> <table border="0"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">1. 消却の方法</td> <td>その他資本剰余金及び当期未処分利益からの減額</td> </tr> <tr> <td>2. 消却する株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>3. 消却する株式の数</td> <td>1,562,067株</td> </tr> <tr> <td>4. 消却する株式の総額</td> <td>1,164百万円</td> </tr> <tr> <td>5. 消却実施日</td> <td>平成18年3月31日</td> </tr> <tr> <td>6. 消却後の発行済株式総数</td> <td>304,567,933株</td> </tr> </table>	1. 消却の方法	その他資本剰余金及び当期未処分利益からの減額	2. 消却する株式の種類	普通株式	3. 消却する株式の数	1,562,067株	4. 消却する株式の総額	1,164百万円	5. 消却実施日	平成18年3月31日	6. 消却後の発行済株式総数	304,567,933株	
1. 消却の方法	その他資本剰余金及び当期未処分利益からの減額												
2. 消却する株式の種類	普通株式												
3. 消却する株式の数	1,562,067株												
4. 消却する株式の総額	1,164百万円												
5. 消却実施日	平成18年3月31日												
6. 消却後の発行済株式総数	304,567,933株												

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	石油資源開発(株)	2,847,612	20,929
		新日鉱ホールディングス(株)	14,477,993	14,376
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,524	8,481
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,196	5,752
		新日本製鐵(株)	8,517,000	3,883
		日石サラワク石油開発(株)	44,667	3,529
		鹿島建設(株)	4,461,103	3,278
		ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	690,124	3,278
		日揮(株)	1,383,000	3,201
		東京瓦斯(株)	5,664,760	2,917
		トヨタ自動車(株)	415,813	2,673
		日石マレーシア石油開発(株)	39,300	1,965
		電源開発(株)	431,400	1,609
		東京電力(株)	541,126	1,588
		日本インドネシア石油協力(株)	1,288,350	1,288
		(株)荏原製作所	1,409,000	1,042
		野村ホールディングス(株)	305,000	800
		(株)みずほフィナンシャルグループ	500	500
		京葉瓦斯(株)	750,000	472
		長野都市ガス(株)	9,000	450
		凸版印刷(株)	274,000	447
		三井物産(株)	226,000	384
		サハリン石油ガス開発(株)	3,264	359
		三井石油開発(株)	611,900	305
		日本曹達(株)	500,000	247
		静岡瓦斯(株)	300,000	243
		(株)八十二銀行	249,046	235
		サザンハイランド石油開発(株)	4,330	216
		(株)第四銀行	371,606	212
		麒麟麦酒(株)	127,800	204
		その他(32銘柄)	2,239,602	1,452
			計	48,193,016

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）
		住信リース(株)コマーシャルペーパー	2,000	1,999
興銀リース(株)コマーシャルペーパー	1,500	1,499		
オリックス(株)コマーシャルペーパー	1,500	1,499		
大和証券エスエムビーシー(株)コマーシャルペーパー	1,000	999		
プロミス(株)コマーシャルペーパー	1,000	999		
フォレスト・コーポレーション東京支店コマーシャルペーパー	1,000	999		
東京リース(株)コマーシャルペーパー	1,000	999		
(株)日産フィナンシャルサービス コマーシャルペーパー	1,000	999		
協同リース(株)コマーシャルペーパー	1,000	999		
(株)アプラス コマーシャルペーパー	1,000	999		
富士電機ホールディングス(株)コマーシャルペーパー	1,000	999		
芙蓉総合リース(株)コマーシャルペーパー	1,000	999		
第102回長期信用債券	500	500		
(株)ジャックス コマーシャルペーパー	500	499		
センチュリー・リーシング・システム(株)コマーシャルペーパー	500	499		
アクセント・ファンディング・リミテッド資産担保型コマーシャルペーパー	500	499		
計	16,000	15,995		

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額（百万円）	
		（証券投資信託受益証券）			
		大和証券投資信託委託(株)公社債投信	1,001,126,660	1,001	
	小計	1,001,126,660	1,001		
投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	出資総額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）	
		出資証券（3銘柄）	0	0	
		小計	0	0	
計		-	1,001		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,448	117	4	12,560	5,824	73	6,735
構築物	115,551	93	4	115,639	49,019	1,383	66,620
坑井	30,398	14	8	30,405	30,171	189	233
機械及び装置	38,861	798	88	39,571	29,761	346	9,810
車両運搬具	64	-	9	54	51	0	3
工具器具備品	844	4	0	848	702	4	145
土地	7,832	22	0	7,854	-	-	7,854
探鉱勘定	24	-	-	24	-	-	24
建設仮勘定	23,364	2,435	1,046	24,754	-	-	24,754
削井仮勘定	844	729	0	1,573	-	-	1,573
有形固定資産計	230,233	4,216	1,161	233,288	115,531	1,998	117,756
無形固定資産							
借地権	-	-	-	180	-	-	180
商標権	-	-	-	17	13	0	4
鉱業権	-	-	-	0	0	0	0
諸利用権	-	-	-	303	199	7	103
ソフトウェア	-	-	-	703	354	34	349
無形固定資産計	-	-	-	1,204	567	42	637
長期前払費用	7	-	1	5	-	-	5
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	越路原プラント新系列建設工事	647	百万円
	越路原プラント発電事業	429	百万円
	越路原プラント坑廃水処理設備設置工事	284	百万円
	京葉瓦斯(株)向け熱調設備新設工事	248	百万円
	越路原プラントVOC除去装置取替工事	161	百万円

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		19,579			19,579
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(306,130,000)	(-)	(1,562,067)	(304,567,933)
	普通株式（百万円）	19,579	-	-	19,579
	計（株）	(306,130,000)	(-)	(1,562,067)	(304,567,933)
	計（百万円）	19,579	-	-	19,579
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	11,006	-	-	11,006
	再評価積立金（百万円）	216	-	-	216
	（その他資本剰余金） 自己株式処分差益 （注）2（百万円）	7	2	10	-
	計（百万円）	11,230	2	10	11,222
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	3,401	-	-	3,401
	（任意積立金）				
	探鉱準備金（注）3（百万円）	6,633	2,750	2,498	6,884
	固定資産圧縮積立金 （注）3（百万円）	714	90	3	801
	固定資産圧縮特別勘 定積立金（注）3（百万円）	38	-	38	-
	特別償却準備金 （注）3（百万円）	2,223	-	375	1,847
	海外投資等損失準備 金（百万円）	508	-	-	508
	探鉱投資積立金 （注）3（百万円）	6,163	-	389	5,773
	別途積立金（百万円）	59,700	-	-	59,700
	計（百万円）	79,382	2,840	3,306	78,917

（注）1．既発行株式数の減少は、商法第212条の規定に基づく自己株式の消却であります。

2．当期減少額は、自己株式の消却によるものであります。

3．当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3	17	-	-	21
海外投資等損失引当金	13,290	399	-	-	13,689
役員退職慰労引当金	682	26	48	-	661
廃鉦費用引当金	246	8	-	-	254

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	-
預金	
当座預金	183
普通預金	364
通知預金	2,151
定期預金	2,736
別段預金	1
計	5,436
合計	5,436

(ロ) 売掛金

相手先	金額（百万円）
(株)ジャパンエナジー	923
東京瓦斯(株)	849
出光興産(株)	572
コスモ石油(株)	523
武州瓦斯(株)	416
新日本石油(株)	412
日本石油販売(株)	386
敦井産業(株)	359
(株)木内石油	284
中村石油(株)	272
その他	4,476
合計	9,476

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 90
9,930	23,627	24,080	9,476	71.76	36.96

(注) 記載金額には、消費税等が含まれております。

(八) 製品

品名	金額(百万円)
天然ガス	1,773
石油製品	577
ヨード	92
原油	24
液化石油ガス	7
合計	2,475

(二) 石油精製委託品

品名	金額(百万円)
原料原油	150
合計	150

(注) 帝石トッピング・プラント㈱に石油精製を委託しております。

(ホ) 仕掛品及び半成工事

区分	金額(百万円)
柏崎鉄工場工作作業支出代	114
「沖縄北西海域3D」解釈作業費	78
枯濁油ガス田及び微生物を利用した天然ガス鉱床の再生研究費	46
その他	28
合計	268

(へ) 貯蔵品

品名	金額(百万円)
掘削機	194
坑用管	191
坑内採取機器	133
坑口装置及び採取装置	79
坑内穿孔測定機器	59
坑内掘削機器	50
ポンプ	49
試験及び工作用品	38
パイプ取付具	20
電気機器	14
海洋掘削機器及び雑ほか	42
合計	874

固定資産

(イ) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
ベネズエラ石油(株)	9,245
新日本石油(株)	8,908
エジプト石油開発(株)	2,769
帝石不動産(株)	2,500
テイコク・オイル・エクアドル	1,917
帝石スエズS E J(株)	1,571
帝石エル・オアール石油(株)	1,417
テイコク・オイルSCTエクスプロレーション B.V.	1,358
テイコク・オイル・リビア UK LTD	1,286
テイコク・オイル・デ・ブルゴス, S.A. de C.V.	1,034
その他	4,926
合計	36,936

流動負債
(イ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
コスモ石油(株)	615
(株)ジャパンエナジー	392
石油資源開発(株)	299
出光興産(株)	170
キグナス石油(株)	150
新日本石油(株)	113
(株)テルナイト	108
住友商事(株)	60
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	54
合同資源産業(株)	49
その他	339
合計	2,353

固定負債
(イ) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
日本政策投資銀行	16,273 (1,748)
(株)三井住友銀行	9,139 (1,580)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,663 (556)
(株)みずほコーポレート銀行	1,905 (244)
(株)新生銀行	475 (228)
(株)八十二銀行	218 (18)
(株)秋田銀行	200 (-)
(株)第四銀行	200 (-)
(株)千葉銀行	200 (-)
(株)いなげや	166 (16)
合計	31,440 (4,391)

(注) ()内書は1年以内返済予定額であり、貸借対照表では「1年以内に返済する長期借入金」として流動負債に計上しております。

(ロ) 繰延税金負債

区分	金額(百万円)
繰延税金負債(固定負債)	29,765
繰延税金資産(固定資産)	5,418
合計	24,346

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	なし
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1. 平成18年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更を行い、単元株制度を廃止し、公告掲載方法を官報に変更しております。

2. 株券喪失登録

取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
申請手数料	喪失登録申請1件につき 10,000円 喪失登録株券1枚につき 500円

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成18年2月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3（株式移転に係る株主総会の決議）に基づく臨時報告書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第89期）（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）平成18年3月31日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成18年4月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号（親会社及び主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

帝国石油株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺尾 仁之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国石油株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国石油株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と国際石油開発株式会社は、株式移転により共同で持株会社「国際石油開発帝石ホールディングス株式会社」を設立のうえ、経営統合を行うことについて合意し、平成18年1月31日開催のそれぞれの臨時株主総会において、承認を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

帝国石油株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺尾 仁之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国石油株式会社の平成18年1月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国石油株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成18年4月3日に会社及び国際石油開発株の完全親会社となる「国際石油開発帝石ホールディングス株」が設立された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月30日

帝国石油株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺尾 仁之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国石油株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国石油株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と国際石油開発株式会社は、株式移転により共同で持株会社「国際石油開発帝石ホールディングス株式会社」を設立のうえ、経営統合を行うことについて合意し、平成18年1月31日開催のそれぞれの臨時株主総会において、承認を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

帝国石油株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺尾 仁之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国石油株式会社の平成18年1月1日から平成18年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国石油株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成18年4月3日に会社及び国際石油開発(株)の完全親会社となる「国際石油開発帝石ホールディングス(株)」が設立された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。